

Sustainability Report 2021

思いをこめて、あしたをつくる
Passion in Creating Tomorrow



太平洋工業株式会社

— BRAND SLOGAN —

ブランドスローガン

思いをこめて、あしたをつくる

Passion in Creating Tomorrow

私たちは、安全・環境・快適性能向上に寄与する
 新事業・新技術・新製品開発を通じて、
 社会から信頼され、期待される企業として持続的な成長を続けていきたいと考え、
 その思いを込めて、“ブランドスローガン”を策定しました。
 モビリティ社会を見据え、豊かで安全・安心な未来を提案できるものづくり企業、
 そして、持続可能な社会の実現に貢献する企業をめざして、
 情熱を持って未来を創造していきます。

— CORPORATE PHILOSOPHY —

企業理念

わが社はメーカーとして

01

技術開発に努め、
 お客様の要望に応えた
 高いレベルの商品を
 提供していきます。

02

人間尊重を基本に、
 社員が“働く楽しみ”、
 “創る満足”を得る“場”を
 提供していきます。

03

地球環境保全に努め、
 社会から期待される
 “良い会社”で
 ありつづけます。

C O N T E N T S

イントロダクション

- ブランドスローガン・企業理念 01
- 目次・編集方針 02

トップメッセージ 03

太平洋工業グループ紹介

- 概要 05
- あゆみ 07
- めざす姿 09
- 価値創造モデル 11

特集 | トップ対談

太平洋工業らしい、サステナビリティ経営を紡ぐ。 13

太平洋工業グループの マテリアリティ 17

マテリアリティに基づく サステナビリティ経営 19

マネジメント 21

ステークホルダーとの 信頼醸成 24

製品を通じた社会・ 顧客課題の解決 29

環境負荷の極小化 32

人財の尊重と活躍 37

財務

- 連結財務諸表(要約)／株式情報 41
- 主要経営指標サマリー 43

第三者意見 44



サステナビリティレポート2021 編集方針

太平洋工業グループは、持続可能な社会の構築に向け、より多くのステークホルダーの皆様との双方向コミュニケーションの充実を図るため、2007年から「サステナビリティレポート(旧 CSRレポート)」を発行してきました。

現在当社では、昨年特定したサステナビリティに関するマテリアリティに基づき、サステナビリティ経営を進めています。今回は、その4つの柱と15のマテリアリティに沿った構成としています。

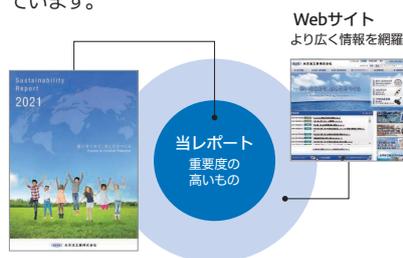
また、トップ対談では、昨年マテリアリティ特定の際にアドバイスをいただいた日本政策投資銀行設備投資研究所の竹ヶ原啓介様に、気候変動への取り組みをはじめとしたサステナビリティ経営の在り方について、貴重なご示唆を多くいただきました。

ステークホルダーの皆様のご意見をお待ちしています。

【その他の媒体】

■Webサイト

サステナビリティに関する情報を網羅的に掲載し、当レポートでご紹介できなかったサステナビリティの取り組みや、数値・データ等の詳細および随時最新の情報を開示しています。



■有価証券報告書

金融商品取引法に基づき、期末時点での企業情報や、事業内容、業績、株式情報、リスク情報、財務情報などをまとめたもので、文章主体で詳細まで記載されている開示資料です。

【対象期間】

2020年4月1日～2021年3月31日
(一部発行時点での最新情報を記載しています)

【対象範囲】

太平洋工業グループ
(原則として、当社および連結子会社。開示データがこれと異なる場合は、個別に範囲を記載しています)

【発行日】

2021年10月27日

【発行部署】

太平洋工業株式会社 経営企画部
TEL 0584-93-0110
FAX 0584-93-0112

【参考としたガイドライン】

GRIスタンダード(GRI)
国際統合報告ガイドライン(IIRC)
ISO26000
TCFD
(気候関連財務情報開示タスクフォース)
提言 最終報告書
SASBスタンダード
(参考のため、部分的な開示を含め、関連箇所にアイコンを付しています。)

見直しに関する 注意事項

本レポートには、現時点で入手可能な情報などに基づいて予想された、戦略、計画、目標等、将来の見通しが含まれています。これら将来の見通しは、リスクや不確定な要因等によって、記載内容と異なる結果となる可能性があります。従って、当レポートに含まれている将来の見通しについて、その内容が正確であると保証するものではありません。

気候変動をはじめとする サステナビリティ課題を経営に織り込み、 社会とともに持続可能な成長をめざします。

当社グループは、2020年に創業90年を迎えました。現在、創業100年となる2030年に向かって、さらにその先の「あした」に向かって、長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION」を掲げ、情熱をもって持続可能な社会に貢献するべく、サステナビリティ経営を進めています。

環境変化を踏まえたものづくり

自動車産業は100年に1度の大変革期にあり、CASE・電動化などモビリティ社会への移行が加速しています。こうしたなか、軽量化ニーズの拡大、デジタル技術の進展なども踏まえ、中期経営計画「OCEAN-22」により、グループの総力を結集し、競争力強化を図っています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の広がりに対して、GLOCALに社員・家族・地域と感染防止、雇用・サプライチェーンの維持、変動に合わせた生産体制の構築といった施策を実施しつつ、大幅な減産に直面するなか収益改善活動を徹底しました。

プレス事業においては、当社が強みとしている軽量化に寄与する超ハイテン製品やアルミ製品の積極展開、バッテリーケース、鍛圧プレスなどの機能部品、防音防振に資する樹脂製品など、電動化でニーズが増す事業の領域拡大を図りました。

バルブ事業では、創業の製品であるタイヤバルブをはじめ、TPMS、カーエアコン用バルブ、産業用バルブなど、多彩な製品をSchraderとともに提供しています。また環境対策としてカーエアコン向けの新冷媒にも適用できる技術や、センサー技術を用いた新製品開発で社会とお客様のニーズにお応えしています。

カーボンニュートラルを中心に、 サステナビリティ経営を加速

当社は昨年気候変動や人権問題など、拡大するサステナビリティ課題に対し、SDGs（持続可能な開発目標）も踏まえたうえで、当社グループが果たすべき重要課題「マテリアリティ」を特定しました。

今回、そのマテリアリティに実効的に取り組むため、ありがたい姿、主な取り組み、KPIとして整理しました。今後も、ステークホルダーの皆様の声に耳を傾けながら、社会・環境課題の把握と、経営への統合を進めていきます。

特に喫緊の課題は「気候変動の緩和および適応」です。昨年策定した「PACIFIC環境チャレンジ2050」で、脱炭素に向けた長期目標を掲げましたが、今年4月の政府による2030年46%削減目標表明に続き、8月のIPCC第6次評価報告書でも気候変動の影響の加速が伝えられるなど、さらなる取り組みが必須の状況となりました。そこで、当社は2030年の削減目標を2019年度比50%とし、カーボンニュートラルに向け取り組みを強化することとしました。現在その目標達成のため、日常的な改善活動の積み重ねに加え、国際カーボンプライシングによる設備投資判断への炭素価格導入や、再生可能エネルギーの積極導入など、取り組みを加速しています。

方針、目標から実行へ

気候変動以外にも、2月には「人権方針」を公表し、サプライチェーンを含めた人権デューデリジェンスの実施に向けて取り組みを開始しているほか、従業員の健康がその活躍のための前提と考え、健康経営を進めるべく、9月に「健康宣言」を公表するなど、人権・人財についての取り組み基盤も整備しています。

このように、この1年で当社にとっての重要なサステナビリティ課題に対する方針や目標を、従業員およびステークホルダーの皆様と共有したところです。今後はこれらを実践していくことを通して、当社グループの事業の縦系に、サステナビリティの横系を織りなして、社会とともに持続可能な成長をめざしていきます。今後とも、一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長

小川信也



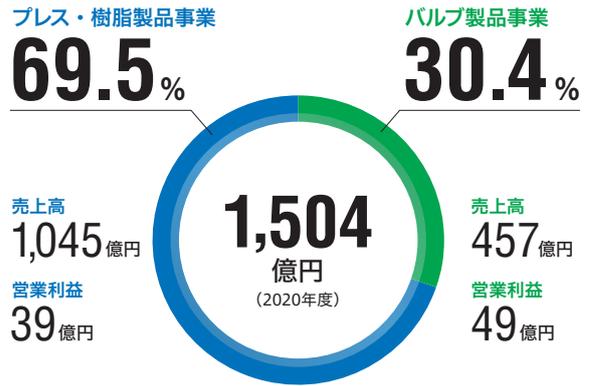
世界4極体制で、グローバルな事業活動を行っています。

会社概要

社 名：太平洋工業株式会社
 所 在 地：岐阜県大垣市久徳町100番地(本社)
 TEL 0584-91-1111(大代表)
 設 立：1930年8月8日
 代 表 者：代表取締役社長 小川 信也
 資 本 金：73億1,600万円(2021年3月末現在)
 従 業 員 数：1,987名(連結：4,797名)
 事 業 内 容：自動車部品、電子機器製品等の製造
 ならびに販売
 株 式 上 場：東京証券取引所・名古屋証券取引所
 市場第一部上場
 証 券 コー ド：7250

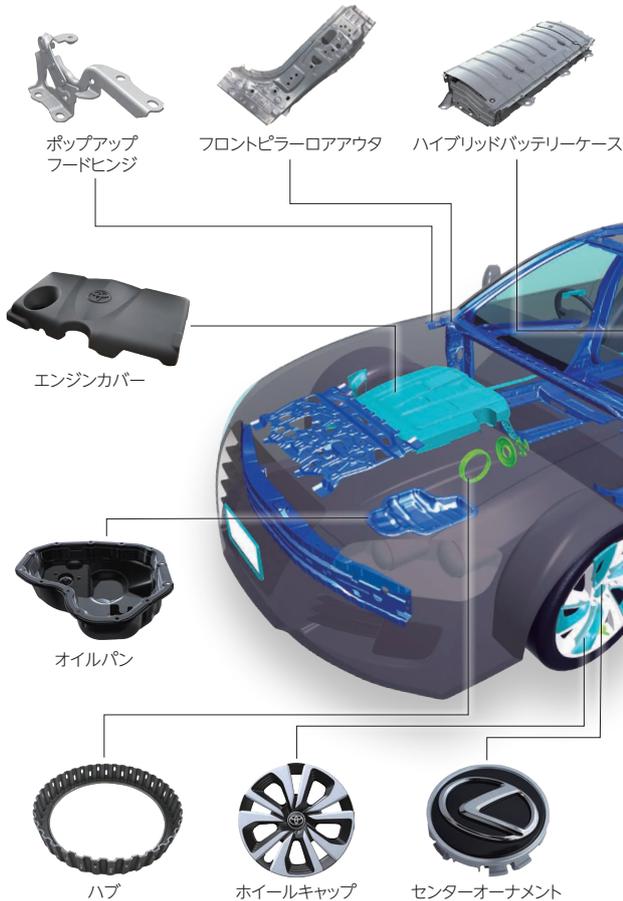
事業別概要

事業別セグメントは、プレス・樹脂製品事業、バルブ製品事業、その他(情報サービス)の3事業を展開しています。



主要製品紹介

■ プレス・樹脂関連



■ タイヤバルブ関連



■ カーエアコン関連

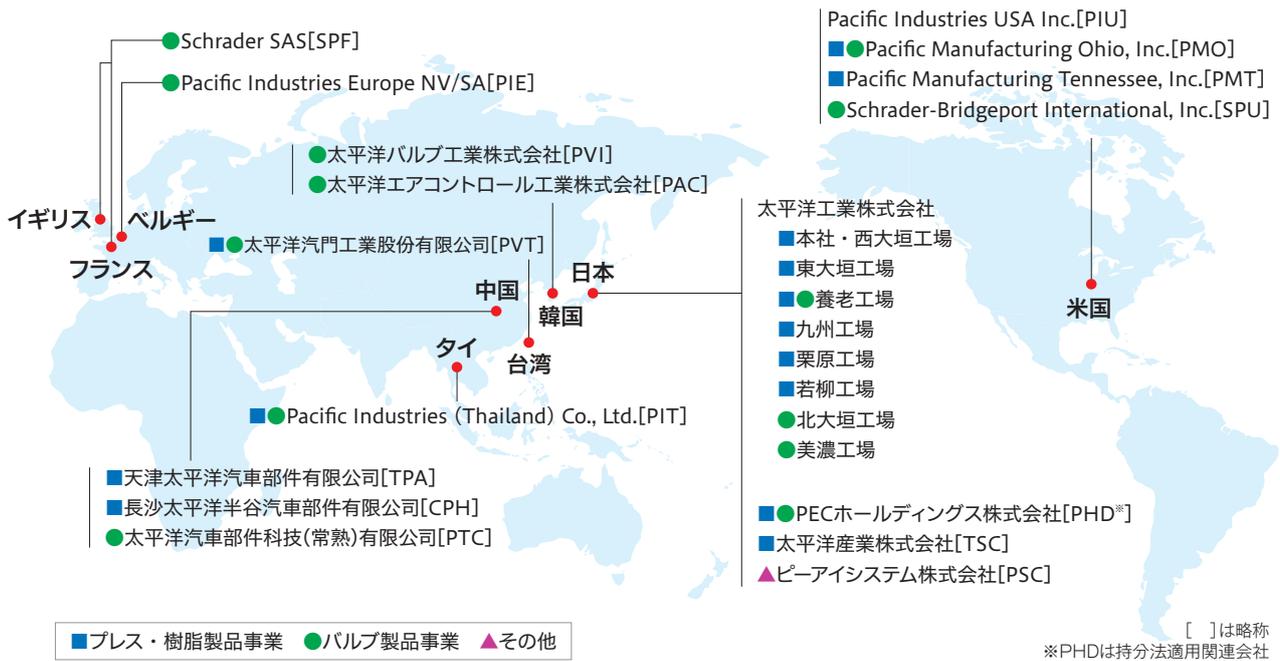


■ フューエルシステム関連

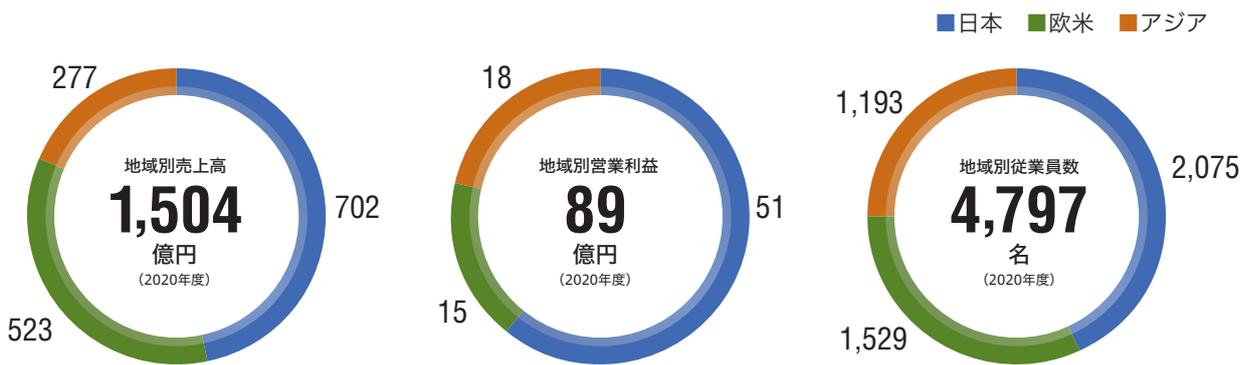


■ 自動車以外の部品

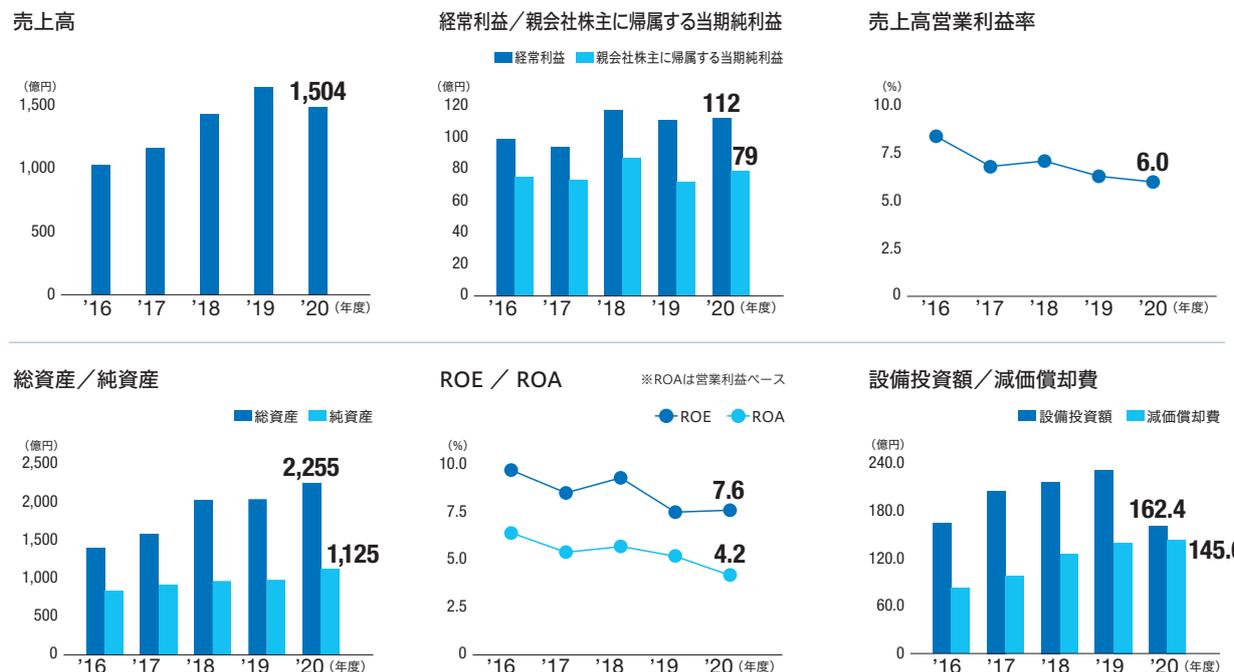




地域別概要 地域別セグメントは、日本・欧米・アジアに区分しています。



連結業績ハイライト



イノベーションとグローバル化の推進で さらなる飛躍をめざす

1930

1930/8

太平洋工業合名会社を設立し、
自動車用バルブコアの生産を開始



創業当時の
箱入りバルブコア

1936/8

バルブコアの実用新案権を取得

1938/4

太平洋工業株式会社に改組し、
新工場を建設



1940

1946/8

トヨタ自動車工業株式会社との
取引を開始

1950

1954/7

バルブコアで日本工業規格表示許可
工場に認定

1957/7

チューブレスタイヤ用バルブ実用化

1960

1960/11

西大垣工場を新設し、プレス事業を
拡充

1970

1970/8

株式を東京・名古屋証券取引所
市場第一部に上場

1972/11

北大垣工場を新設し、タイヤバルブ
事業を拡充



北大垣工場

1977/9

タイヤバルブ・バルブコアの
専門工場として美濃工場を新設

1980

1982/9

プレス用金型の専門工場として
養老工場を新設



養老工場

1984/6

台湾に太平洋汽門工業股份有限公司
を設立

1987/5

韓国に太平洋バルブ工業株式会社
を設立



太平洋バルブ工業株式会社

1988/7

米国にPACIFIC INDUSTRIES USA
INC.を設立

1989/3

タイにPACIFIC INDUSTRIES
(THAILAND) CO.,LTD.を設立

1990

1990/11

樹脂製品の専門工場として
東大垣工場を新設



東大垣工場

1999/5

ISO9001の認証を全社取得

バルブコアで創業

1930年、日本で初めて自動車用バルブコアの開発に挑み創業。「精密時計をつくるよりむずかしい…」と言われたバルブコア*の国産化を果たす。



※バルブコアは、タイヤに
空気を入れるバルブの
芯として空気圧を保持
する部品。



プレス事業スタート

1946年、トヨタ自動車工業株式会社の協力工場となり、1949年、プレス事業がスタート。戦後初の乗用車トヨベットのホイールキャップを納入。ラジエーターグリル、オイルパン、ラゲージヒンジなどを相次いで生産開始。



ラジエーターグリル
などを生産

トヨベット
ホイールキャップ



国内工場・事業拡充

1960年に西大垣工場を建設、1970年代には、バルブ事業拡充のために2工場を新設。1970年制御機器事業、1979年樹脂事業、1981年電子機器事業、1982年プレス用金型事業をスタートさせるなど、国内工場・事業拡充を図り、将来の成長基盤を確立。



西大垣工場

当社は、2020年に創業90年を迎えました。1930年に自動車用バルブコアの国産化をめざして創業し、プレス・樹脂事業、TPMSの開発、Schraderグループの経営統合など、グローバル企業へと成長を遂げてきました。

2020年に入り、新型コロナウイルス感染症が世界に広がるなか、当社は「感染防止と雇用、生産の維持を第一義に、GLOCALで足元固めをする」という方針で、この難局に挑んでいます。

今後も長年にわたり培われた「ものづくり」の精神と技術を活かしながら、持続可能な社会の実現をめざして、情熱を持って未来を創造していきます。

2000

1999/7

米国にPACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.を設立



PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.

2000/10

ISO14001の認証を全社取得

2000/12

TPMS送信機の生産開始

2002/11

グローバル生産累計バルブコア100億本、タイヤバルブ50億本達成



バルブコア100億本・タイヤバルブ50億本生産達成記念式

2010

2004/9

韓国に太平洋エアコントロール工業株式会社を設立

2005/4

中国に天津太平洋汽車部件有限公司を設立



天津太平洋汽車部件有限公司

2006/12

プレス・樹脂製品の生産工場として九州工場を新設



九州工場

2010/5

プレス・樹脂製品の生産工場として栗原工場を新設

2011/11

中国に合弁会社長沙太平洋半谷汽車部件有限公司を設立

2012/5

ベルギーにPACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SAを設立

2012/6

中国に太平洋工業(中国)投資有限公司を設立

※2021年8月にTPAIに吸収合併

2013/11

樹脂製品の生産工場として若柳工場を新設

2014/1

グローバル生産累計TPMS送信機1億本達成



TPMS送信機生産累計1億個達成記念式

2014/7

米国にPACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.を設立

2014/7

中国に太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司を設立

2014/11

タイにPACIFIC AUTO PARTS (THAILAND) CO., LTD.を設立

※2020年11月にPITと経営統合

2018/8

米国・フランスのSchraderバルブ事業を取得

2020/8

創業90年を迎える

2020

初の海外拠点設立

1984年、当社初のバルブ事業の海外拠点として、台湾に「太平洋汽門工業股份有限公司」を設立。その後、韓国、米国、タイ、中国、ベルギー、フランスへと拠点を拡大しグローバル化を推進。



太平洋汽門工業股份有限公司

次世代バルブTPMS開発

1999年、長年培った技術を複合し、バルブに付加価値をつけたIT時代の次世代バルブとしてTPMS送信機を開発。米国でTPMS装着が法制化され需要が拡大し、当社の中核を担う製品に成長。



TPMS
クリーンルーム



TPMS送信機

Schraderバルブ事業取得

2018年8月、米国・フランスのSchraderバルブ事業を取得。日本・アジア・北米・欧州に生産・販売拠点を有する世界4極体制を構築。



Schrader-Bridgeport
International, Inc.



Schrader SAS

ブランドスローガン

思いをこめて、あしたをつくる

Passion in Creating Tomorrow

私たちは、安全・環境・快適性能向上に寄与する新事業・新技術・新製品開発を通じて、社会から信頼され、期待される企業として持続的な成長を続けていきたいと考え、

その思いを込めて、“ブランドスローガン”を策定しました。

モビリティ社会を見据え、豊かで安全・安心な未来を提案できるものづくり企業、

そして、持続可能な社会の実現に貢献する企業をめざして、

情熱を持って未来を創造していきます。

PACIFIC VALUES

太平洋工業グループの従業員が共有していく普遍的な価値観を示したものが、「PACIFIC VALUES」です。「創業の精神」や「社是」など、当社の歴史や、創業者・経営トップら先達の想いを中心に、私たちが大切にしたい心構えを「夢と挑戦」、「信頼と感謝」という言葉で表現しています。

私たちの心構え



行動規範

今も、未来も、「社会に必要とされる会社」であり続けるために

私たちは、安全・環境・快適性向上に寄与する新事業・新技術・新製品開発を通じて、社会から信頼され、期待される企業として持続的な成長を続けていきたいと考えています。その実現のため、ステークホルダーに企業が与える影響に思いを致し、太平洋工業グループの一人ひとりがグローバル社会の良識ある一員として、高い倫理観と誠実さをもって行動するための原則が「行動規範」です。また、「行動規範」に基づき、社員の一人ひとりがより適切に判断し、望ましい行動を行うための具体的な判断基準を、グループ従業員向けに明記したものが「行動ガイドライン」です。私たちは、「行動規範」「行動ガイドライン」の精神と原則を踏まえながら、自らの良心に基づき、最善と思われる行動を行います。

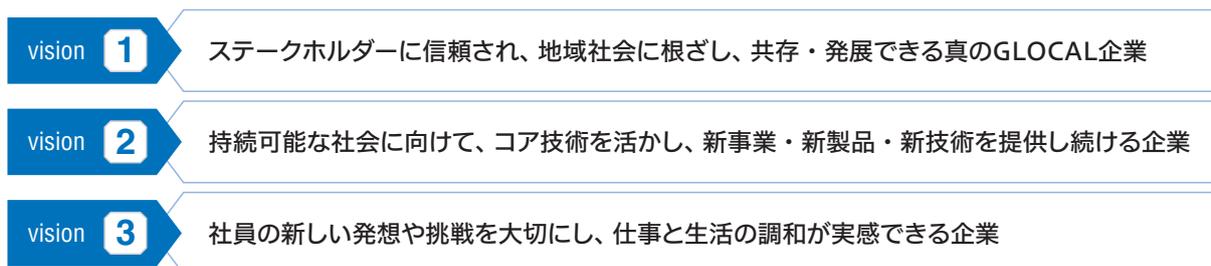
お客様	私たちは、日頃からお客様とのコミュニケーションを図り、お客様から信頼され、満足していただける高品質で環境にやさしい製品やサービスの提供に努めます。
株主様	私たちは、株主の皆様からの信頼と期待に応えるため、双方向コミュニケーションを基本とし、常に長期的視点に立ち、企業価値の向上に努めます。
取引先様	私たちは、取引先様を尊重し、対等・公平な立場で強固なパートナーシップを築き、相互信頼に基づく共存共栄をめざします。
従業員	私たちは、人間尊重を基本に、心身ともに健康で安心して働ける職場づくりと、従業員が働きがいと誇りを持ち、創造力・チャレンジ精神を発揮できる環境・しくみづくりを推進します。
環境	私たちは、あらゆる事業活動において、常に環境保全の重要性を認識し、環境に関する諸法令を遵守するとともに、当社の「環境方針」に基づいた環境保全活動に積極的に取り組みます。
地域社会	私たちは、地域社会との密接な連携と協働を図り、社会の持続的発展に貢献するとともに、様々な社会貢献活動(学術・文化・スポーツ支援、ボランティア活動参加支援、国際社会貢献等)を行い、地域社会との絆を築きます。

長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION」

私たちは、創業80年の節目である2010年に、長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」を策定し、グループの夢とミッションを明確にしました。

自動車産業は今、100年に一度と言われる大変革期を迎えており、環境問題をはじめとする社会課題が深刻さを増すとともに、企業には、強固なガバナンス体制をはじめ、社会課題に真摯に向き合う姿勢が求められています。こうした

状況の中、太平洋工業グループは、ものづくりを通じて、新たな価値の創造に挑戦するとともに、持続可能な社会への貢献をめざして、長期ビジョンの見直しを行い、2018年に「PACIFIC GLOCAL VISION」として「めざす企業像」を明確化しました。持続的成長を続ける100年企業をめざして、新たな未来に挑戦していきます。



中期経営計画「OCEAN-22」

長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION」の実現に向けた具体的なアクションプランとして、中期経営計画「OCEAN-22」を推進しています。

成長戦略として、プレス・樹脂製品事業では、超ハイテン材プレスをはじめとした自動車の軽量化・安全・環境性能向上に寄与する高付加価値製品の提供をめざしています。パルプ製品事業では、2018年に取得したSchrader

とのシナジー効果拡大、TPMSの受注拡大をめざしています。また、技術の多様化とコア技術の融合による新規製品開発も加速します。

これらの取り組みにより、ものづくりの足元固めを行い、次なる飛躍に向けた利益体質の強化と、それを実行する人財育成に注力するとともに、ESG(環境・社会・ガバナンス)の取り組みも強化していきます。

重点取り組み



SDGsの取り組み

私たちは、持続可能な社会の実現に寄与していくことこそが私たちの使命であると考えています。私たちは、国連の提唱するSDGs(持続可能な開発目標)を達成するため、サステナビリティに関する当社グループの重要課題(マテリアリティ)を抽出し、注力するSDGsテーマを特定して、サステナビリティ経営に取り組んでいます。



太平洋工業グループの価値創造モデル

次世代モビリティ社会において、豊かな生活と環境に「ものづくり」で貢献する会社

社会課題

- 気候変動
- 資源の枯渇
- 水資源の危機
- 生物多様性
- 人権問題
- 健康への被害
- 人口爆発と
少子高齢化
- 交通事故

リスク

- 自然災害と感染症
- 少子高齢化
- 国内外の政治経済情勢
- サイバーセキュリティ
- グローバル競争の激化
- 人財確保・育成
- 環境課題(気候変動・資源・水)

機会

- 安全・環境規制の強化
- 自動車市場の成長
- 自動車の構造転換
- AI・IoTの活用
- 省エネ・軽量化
- カーボンニュートラル

社内・社外の経営資源



強み

プレス・樹脂事業

- 軽量・高剛性を実現する超ハイテン材プレス成形技術
- EV技術・フィルム加飾技術・NV性能制御技術

バルブ事業

- バルブ：世界 No.1 シェアと世界 4 極の生産・販売体制
：流体制御・電動制御技術と多彩な製品ラインアップ
- TPMS：車載電装技術・圧倒的高品質と世界 4 極の生産・販売体制

新規事業

- 無線通信技術・センシング技術・AI技術

太平洋工業グループのめざす姿

ブランドスローガン

思いをこめて、あしたをつくる

～Passion in Creating Tomorrow～

PACIFIC GLOCAL VISION

めざす企業像

ステークホルダーに信頼され、地域社会に根ざし、
共存・発展できる真のGLOCAL企業

持続可能な社会に向けて、コア技術を活かし、
新事業・新製品・新技術を提供し続ける企業

社員の新しい発想や挑戦を大切にし、
仕事と生活の調和が実感できる企業

サステナビリティ経営 4つの柱

製品を通じた社会・顧客課題の解決

人財の尊重と活躍

ステークホルダーとの信頼醸成

環境負荷の極小化

15の
マテリアリティ
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

中期経営計画
OCEAN-22

信頼・革新・挑戦

PACIFIC VALUES 「夢と挑戦」「信頼と感謝」

価値創造関連 ハイライト

財務ハイライト (2020年度)

売上高 / 1,504億円

営業利益 / 89億円

ROA / 4.2%

非財務ハイライト

国内外のお客様から、
数々の表彰を受賞 →p26

人権方針策定 →p37

健康宣言 →p38

行動ガイドライン&
仕入先CSRガイドライン
自己点検実施 →p24.25

廃棄物を大幅に削減 →p36

KPIは19、20ページ

太平洋工業らしい、 サステナビリティ経営を紡ぐ。

太平洋工業株式会社
代表取締役社長

小川 信也

SHINYA OGAWA



気候変動に どう立ち向かうか

小川：日本政策投資銀行(DBJ)さんには、2013年に当社の栗原工場を増設した際にお力添えいただき、お陰様で現在人員は150名以上になり、工場のある宮城県栗原市との絆も強くなりました。その後も、2018年には環境格付評価、昨年はマテリアリティ特定に関する有識者レビューをいただくなど、大変お世話になっています。

竹ヶ原：これまでさまざまな面で太平洋工業の事業や取り組みを理解のうえ、お手伝いさせ

ていただいていたつもりでしたが、今回の対談に向けて、改めて御社の歴史を学ばせていただき、また、製品のご説明や工場見学の機会を得たことで、より認識を深めることができました。

小川：ありがとうございます。今回はサステナビリティ経営に関する対談ということで、これからの時代に向けた、さまざまなアドバイスをいただければと思います。早速ですが、当社は5月にTCFDに賛同し、その枠組みに沿った情報開示に取り組みしました。

竹ヶ原：もともとTCFDとは、金融機関が気候変動によるリスク資産を過度に抱えないようにするために、取引先から情報を開示いただき

管理するためのものです。金融機関は、取引先である産業が、カーボンニュートラルという大きな制約を受けながらも、稼ぐ力の源泉であるビジネスモデルをしっかりと維持して成長を続けていくことに期待しており、それを探るための仕組みがTCFDといえると思います。



事前の技術展示説明での意見交換

気候変動をはじめとしたサステナビリティに関する課題が、ますます重視される時代となりました。昨年当社のマテリアリティ特定のレビューをいただき、TCFD*や非財務情報開示などサステナビリティ経営について高い知見をお持ちの日本政策投資銀行設備投資研究所エグゼクティブフェローの竹ヶ原啓介様に、当社グループのサステナビリティ経営について、社長の小川と対談させていただきました。次のステップに進むための課題と、当社ならではの大切にすべきものについて、多くの気づきをいただきました。

※TCFD:気候関連財務情報開示タスクフォース…気候変動に関するリスクと機会の、企業戦略・財務への影響を把握し開示するための国際フレームワーク



株式会社日本政策投資銀行
設備投資研究所
エグゼクティブフェロー

竹ヶ原 啓介

KEISUKE TAKEGAHARA

プロフィール

1989年日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)へ入行。フランクフルト首席駐在員、執行役員産業調査本部副本部長兼経営企画部サステナビリティ経営室長等を経て現職。「DBJ環境格付融資」の開発など日本の環境金融の第一人者。TCFDコンソーシアム企画委員、非財務情報の開示指針研究会委員、経済産業分野におけるトランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ策定検討会委員等公職多数。

小川：TCFDに求められているリスクという観点について言えば、例えば、ここ岐阜県大垣市は水の都ということで、水が豊富すぎるが故に洪水というリスクがあります。私たちはかねてより行政とも協力をしながら、排水能力を向上させたり、設備をかさ上げするなど、その対策に取り組んできましたが、気候変動でリスクが大きくなりつつあります。これからは総合的に考えて、持続的に生産ができる工場に変わっていかねばなりません。さらには、CO₂排出量の削減は大きな課題です。

竹ヶ原：気候変動を語るときに、最大の論点となるのがCO₂の削減ですが、日本に限定すれば、いわゆる失われた30年の間で排出量は

ほとんど変わっていません。2050年カーボンニュートラルという目標は今後30年でCO₂排出量をゼロにするというのですから、いかに大きな変化が必要かが分かります。自動車産業では、自動車を利用する際に排出されるCO₂排出量(スコープ3)が圧倒的に多いことを考えれば、超ハイテン材など軽量化につながる製品を通じて利用時のCO₂排出量削減に貢献できる太平洋工業の役割は大きい。超ハイテン製品以外にもCO₂削減に貢献できるプロダクトをいくつも投入されていますね。

小川：そうですね。特に今、EV化をはじめ自動車業界は100年に一度の大変革期であり、超ハイテン材など利用時のCO₂排出量を

下げる材料を使った製品の開発に、積極的に取り組んでいます。その一方で、カーボンニュートラルに適合していかなくては、いずれお客様に買っていただけなくなります。当社は、昨今の世界的な脱炭素の加速を踏まえ、2030年度の目標値を2019年度比35%削減から、50%削減に高めることとしました。生産時の脱炭素を図りつつ、軽量化など製品を通したもののづくりでもLCAで脱炭素に貢献する観点で開発投資していきます。製品開発は当社の戦略に関わることであり、このバランスが難しく、この辺りの話を本音で話せるDBJさんは、パートナーとしてとてもありがたい存在です。

竹ヶ原：製品による貢献をLCAで捉え、リス

クと機会を戦略に落とし込む前向きな姿勢が重要です。そうした戦略を語る上で、TCFDは金融機関と共通の文法で対話するツールとして有用ですので、上手く活用していただければと思います。不確実な将来を見据えて想定外を作らないシナリオ分析の幅であったり、リスクと機会のバランスであったり、さまざまな情報を金融機関は読み取ってマーケットに伝えていきます。コーポレートガバナンス・コードの改訂により、これまで以上に多くの企業がTCFDの情報開示に取り組み始めていますが、例えばスコップ3の精緻な算出など技術的な問題に拘るあまり、そもそも何のためにやるのかが分からなくなるようなケースが散見されます。超ハイテク材にしても、素材メーカーがいい素材を生産するだけではだめで、それを太平洋工業のような高い技術力のあるメーカーが高性能の部品に加工することで、自動車の使用に伴うCO₂排出量削減というインパクトをもたらすことができます。こうした社会課題の解決と企業としての価値創造を示すという目線が重要です。

小川：今までやってきたこと+αで戦略を練っていくということですね。そのチャンスを逃さないように、これからは2030～50年のスパンも踏まえて考えていくことになると思います。

竹ケ原：その視点をお持ちであれば、今後

TCFDの改訂版も出てきますが、それに振り回される必要はありません。スコップ3排出量の情報開示が義務化される公算がありますが、精緻さもさることながら、大切なのは、それを戦略に活かして強みとして見せていくことでしょう。太平洋工業のこれまでの歴史を振り返っても、非財務価値を数値化していくカルチャーがあります。生産性・コスト削減・CO₂削減を一体化したものづくりを行う観点も含め、環境効率と環境貢献量の見える化を進めていくことで、メッセージ性が強まるのではないのでしょうか。

太平洋工業らしい 価値創造モデル

竹ケ原：最近では企業のめざす社会的存在価値を経営の頂点に据える「パーパス経営」という言葉もよく聞くようになりましたが、これはいざとなったときに立ち返るべき理念や会社としての根幹にあたるものです。太平洋工業の場合、まさにブランドスローガンがそれにあたるのではないのでしょうか。「思いをこめて、あしたをつくる」とありますが、この言葉の意味合いは実に深いですね。

小川：ブランドスローガンは副社長の提案で、若い人たちが中心になって考えてくれま

した。実はその前に、90年の歴史や先達の想いを紐解いて、そこから導き出された「夢と挑戦」、「信頼と感謝」を「PACIFIC VALUES」という心構えとしてまとめました。それをベースに、グローバルに共有し、未来に向かって進むために、ブランドスローガンを策定しました。

竹ケ原：先代も含めて、紡いでこられた過去の想いを大切に、ものづくりを通じ「あした」を作っていくというメッセージがとてよく伝わってきます。価値創造モデルにもそれが良く表れています。マテリアリ

ティにおけるサステナビリティ経営の4つの柱（「製品を通じた社会・顧客課題の解決」「人財の尊重と活躍」「ステークホルダーとの信頼醸成」「環境負荷の極小化」）のまとめ方もいいですね。

現在、世界の議論ではマテリアリティという概念が揺らいでいます。ビジネスモデルの持続可能性に影響するファクターとして「シングルマテリアリティ」で考えるか、社会に与える影響も重要だと考える「ダブルマテリアリティ」か、を巡る議論があります。一つの解として、どちらかに絞るのではなく、社会環境に応じて柔軟にマテリアリティを変化させる「ダイナミックマテリアリティ」という考え方も出てきました。太平洋工業のサステナビリティ経営の4つの柱は抽象度が絶妙で、いろいろな要素を包含することができます。また15のマテリアリティは、「責任ある調達」「人権」「人的資本」など、これから深めていくべき論点もカバーし、今後ビジネスモデルに影響する要因を幅広く捉えた体系になっています。これらとブランドスローガンがセットになって、技術・人・信頼を武器に一緒になって成長していくというストーリーがずっと入ってくる。本当によく考えこまれた「価値創造モデル」だと思います。

小川：ありがとうございます。事業戦略とSDGsを縦糸と横糸に織りなし、サステナビリティ経営を推進していくことで、より強靱な企業にしていきたいという思いがあります。これまでも自社の利益中心でやってきたわけではありませんが、これからはより社会的な世界観で取り組んでいくために、戦略とマテリアリティで企業としての方向性を示し、人財をつくり、それらをオープンにして高めていくことをめざしています。これまでの90年の歴史を踏まえて、それらを棚卸し、そこに足りないものを把握することで、強い100年企業を形作ります。

竹ケ原：そうですね、特にこれから外部の関心が高まるのは、「攻めのマテリアリティ」すなわち「製品を通じた社会・顧客課題の解決」となります。KPIを見ると、「SDGs貢献製品開発件数」があり、これは斬新ですね。これはもう一段ステージを上げるとすると、



「太平洋工業が生み出しているインパクトってなんだろう」というところにつながってくるでしょう。インパクトという言葉はまだ浸透していない感がありますが、事業を通じて社会にもたらすことを意図した価値を意味します。太平洋工業の事業からは、安全・品質・生産性の向上と環境負荷・コストの低減の同時追求により、製品開発と社会課題解決を一体化しているような印象を受けます。

小川：それは一部、結果論的な部分もあるかと思いますが(笑)。しかし、そういった意味では、昨今のマテリアリティへの取り組みは、当社が社会から見られながらより成長していくための、いいきっかけにもなっていますね。

竹ヶ原：結果論とおっしゃいますが、SDGsを後づけするなど、自社の事業と社会課題を同期させることに苦労されている企業が多いという印象です。太平洋工業の場合は、以前より成長のために取り組んでこられたことが、軽量化や安全性向上、環境負荷低減など、生産から使用段階に至るさまざまな価値の創出に寄与していったことが分かります。実践されてきたお立場から見れば、当たり前に見えるのかもしれませんが、これは大きな特長の一つだといえます。



90年小史「海原へ」

太平洋工業の歴史をまとめた『海原へ』を読ませていただいた上で、改めて「サステナビリティレポート」を読むと、こうした意味が非常によく分かります。社名を変えればどこでも通用

するような価値創造モデルが多い中で、太平洋工業は紡いできたものが違うと感じました。創業以来、人と技術と地域を大切にしてきた結果が、今につながっていると思います。

小川：当社は、大垣の水が豊かで、イビデンさんが電力、大垣ガスさんがガスを引いて、紡績業などが発展する中で創業しました。最初から産業基盤があったことは、非常に大きいですね。しかも地域の産業同士の連携

が良い。人手が足りないからと貸しあう時代もあったと聞きました。そういう歴史観を共有している流れが、日本女子ソフトボール1部リーグで活躍する地域チームである「大垣ミナモソフトボールクラブ」にもつながっています。



竹ヶ原：グローバル展開している企業が、これだけ地域を大切にされているところは、なかなかないと思います。さらに世の中に「GLOCAL」を語る企業はいくつかあるでしょうが、人的資本の話聞かれて、地域に結びつけてお話をされるトップは少ないでしょう。そういう「GLOCAL」なところも、サステナビリティ経営に紐づいているのではないのでしょうか。

2030年長期ビジョン およびSDGsの実現と その先に向けて

竹ヶ原：今後の経営ビジョンについては、どうお考えですか？

小川：これまでも安全・品質・原価などを基本にしてきましたが、今後は気候変動などの社会課題の解決と向き合う仲間の一人として、今まで以上に持続的に成長していくための基盤を作っていきたいと考えています。加えて次の世代が、さらなる高みをめざしやすいようにしなければなりません。一つには、カーボンニュートラルを進めていく人達をリードしていく必要もありますね。



竹ヶ原：太平洋工業が創業100年を迎える2030年は、奇しくもSDGsゴールの年です。2030年までは現状からの変化(トランジション)で、その先は変革(イノベーション)の時代になり、羅針盤はありません。これまでは企業は法規制の枠の中で事業を展開していきました。これからはプラネタリーバウンダリー(地球の限界)という言葉に象徴されるように、地球規模の課題への対峙が求められ、国際的な規範としてコーポレートガバナンス・コードやTCFDなどに見られるソフトローの影響力が大きくなるといわれています。コンプライオア・エクスプレインの世界では、企業として、「何をしたいのか」という価値観が問われます。

羅針盤のない時代を迎える時こそ、太平洋工業のブランドスローガン「思いをこめて、あしたをつくる」というパーパスに立ち返れば、また明確なビジョンが見えているはずですので、それを楽しみにしています。

小川：創業者に、「1930年に創業してくれてありがとう」と言いたいですね(笑)。100年企業として、SDGsにしっかり取り組み、その先のイノベーションもできる会社になっていきます。本日は、ありがとうございます。

竹ヶ原：こちらこそありがとうございました。

太平洋工業グループのマテリアリティ

長期ビジョンと関連する、4つの柱となるテーマと、15のマテリアリティ、注力するSDGsテーマを特定しました。現在、それぞれの目標を具体化し、PDCAをまわすことで、太平洋工業グループ全体で、持続可能な社会の実現をめざしています。

PACIFIC GLOCAL VISION

ステークホルダーに信頼され、地域社会に根ざし、共存・発展できる真のGLOCAL企業

1.ステークホルダーとの信頼醸成



- 企業倫理・コンプライアンス
- 責任ある調達
- 顧客満足度の向上
- 地域社会の発展

特に関連するSDGs



PACIFIC GLOCAL VISION

持続可能な社会に向けて、コア技術を活かし、新事業・新製品・新技術を提供し続ける企業

2.製品を通じた社会・顧客課題の解決



- 持続可能なモビリティ社会と豊かな暮らしへの貢献
- モビリティの安全性向上
- 環境配慮製品の開発

特に関連するSDGs



3.環境負荷の極小化



- 気候変動の緩和および適応
- 持続可能な資源の利用
- 水資源の保全

特に関連するSDGs



PACIFIC GLOCAL VISION

社員の新しい発想や挑戦を大切に、仕事と生活の調和が実感できる企業

4.人財の尊重と活躍



- 人権の尊重
- 安定した雇用と働きやすい職場
- 従業員の安全と健康
- 人財育成と挑戦できる風土の醸成
- ダイバーシティ&インクルージョン

特に関連するSDGs



「OCEAN-22」の縦糸と、SDGsの横糸で、サステナビリティ経営を紡ぐ



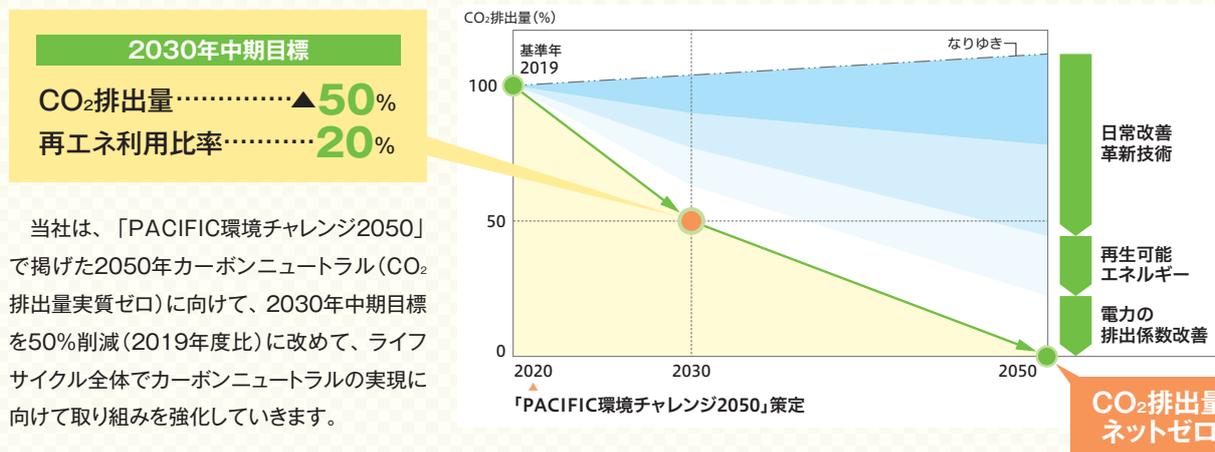
思いをこめて、あしたをつくる PACIFIC GLOBAL VISION



PACIFIC環境チャレンジ2050の数値目標

	SDGs	項目	2030年目標	2050年目標
気候変動の緩和 および適応	13 気候変動に 具体的な対策を 7 エネルギーを 安全かつ安ん だくしてクリーンに	CO ₂ 排出量	2019年度比 50%削減 (スコープ1.2)	ネットゼロ
持続可能な 資源の利用	12 つくる責任 つかう責任	廃棄物排出量	2019年度比 国内 60%削減 海外 30%削減	極小化
水資源の保全	6 安全な水とトイレ を世界中に	水使用量	適性利用	極小化

2050年カーボンニュートラル達成に向けた計画



マテリアリティに基づくサステナビリティ経営

4つの柱	マテリアリティ	目的(ありたい姿)	主な取り組み(2021年度～)
 <p>ステークホルダーとの信頼醸成</p>	企業倫理・コンプライアンス	サステナビリティ経営の基盤として、全従業員の倫理観、会社や仕事への誇りを高め、社会への責任を果たす。	行動ガイドライン自己点検実施と是正、腐敗防止およびコンプライアンスの啓発と不正防止、各層への啓発・教育の実施、社内報での展開
	責任ある調達	人権・環境等、求められる社会課題に、サプライチェーン全体で協働して取り組む。	「仕入先CSRガイドライン」見直し・展開・浸透、仕入先CSRリスク評価と懸念サプライヤーへの監査・支援、サプライチェーンにおける紛争鉱物資源の不使用、取引先のBCP啓発、海外部材の部品調達状況調査
	顧客満足度の向上	サステナビリティに関する評価や品質を高めることで、長期的に顧客からの信頼を高める。	高い品質の実現による製品ライフサイクルの長期化、廃棄物の低減、複数の顧客から要請のあるEcoVadis(エコバディス)・CDPの評価向上
	地域社会の発展	企業活動の基盤である地域社会が魅力的に発展することに貢献し、ステークホルダーとの共存共栄を図る。	教育・科学研究・ものづくり等の次世代育成支援、生物多様性保全活動、大垣ミナモトFC岐阜・ソフトテニス等、文化・スポーツ支援、グローバルでの地域社会貢献の推進、災害時の地域支援活動案策定
 <p>製品を通じた社会・顧客課題の解決</p>	持続可能なモビリティ社会と豊かな暮らしへの貢献	既存分野と新規分野双方で、社会課題の解決に貢献できる製品を生み出し、事業を通して社会に貢献する。	次世代モビリティ社会に寄与する製品、豊かな暮らしに貢献する製品の研究と開発
	モビリティの安全性向上	主力事業を通して自動車の安全性を高めることで、交通事故死ゼロに貢献していく。	交通事故死傷数の削減(高強度の超ハイテン製品や、空気圧不足による事故を防止するTPMS等の製品を通じた貢献)
	環境配慮製品の開発	バリューチェーン全体で価値創造できる開発や設計、新事業の創造を行っていくことで、売れば売れるほど地球にも優しい好循環をつくっていく。	環境配慮製品の開発と売上拡大(軽量化、省エネ等)、資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術の導入により、持続可能性を高める
 <p>環境負荷の極小化</p>	気候変動の緩和および適応	世界的な大問題であり、当社ビジネスにも大きな影響がある気候変動の緩和と適応に取り組む。	IPCC1.5度または2度目標達成のため行動を実施、エネルギー使用量の低減、再生可能エネルギーの導入、CDPサプライチェーンプログラム「気候変動」「水」への参加
	持続可能な資源の利用	社会からの要請や価値観の変容を踏まえ、原材料の調達、製品設計の段階も含め、省資源・再利用を前提にしたものづくりに取り組む。	廃棄物の極小化・リサイクル推進
	水資源の保全	世界的な水害や渇水の深刻化、水不足の懸念の高まりのため、水資源の有効活用、生物多様性に配慮する。	水使用量の削減、水質のモニタリングおよび外部開示
 <p>人財の尊重と活躍</p>	人権の尊重	人権問題は、国内だけでなく、開発途上国やサプライヤーなどでも深刻な問題が起きやすい。当社は人間の尊厳を重視しており、人権を尊重する責任を果たしていく。	ステークホルダーの人権侵害の防止
	安定した雇用と働きやすい職場	雇用の安定性と公平性をベースに、ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)やウェルビーイング(心身および社会的にも健康な満たされた状態)を実現し、従業員エンゲージメントを高めることで、生産性の向上と従業員の働きがいの両立をめざす。	従業員エンゲージメント、適正な評価と適材適所で働きがいを高める雇用の確保と、離職の防止、個人の状況に応じた柔軟に働きやすい職場の実現
	従業員の安全と健康	従業員の安全と健康を重視することで、人間性を尊重するとともに、従業員が挑戦し能力を最大限に発揮できる環境を整える。	労働災害の撲滅、労働環境の整備、健康経営で健康的な職場を実現
	人財育成と挑戦できる風土の醸成	グローバルに挑戦できる人財育成と、その風土の醸成を通じて、変化の激しい市場環境を生き抜く力を磨くとともに、従業員の自己実現の場を提供する。	階層別教育の推進、挑戦を評価する制度・風土づくり
	ダイバーシティ&インクルージョン	個性や強み・弱み、健康状態、性格、信条、性的指向などを含め、個々人の内部属性に応じて包括的(インクルーシブ)に能力が発揮できる環境・風土を整えることで、職場の活性化や、イノベーションへの寄与、離職率の低下につなげていく。	誰もが働きやすい職場づくり、女性の活躍の機会を提供

SDGs	KPI	範囲	目標年度	目標値	2020年度の主な実績	関連ページ
12.8 16.5および全般	行動ガイドライン調査自己点検実施率	グループ	2021	100%	<ul style="list-style-type: none"> 「行動ガイドライン」改訂と国内3社での自己点検を実施(実施率98%) SDGsの各層への啓発・教育・社内報展開(2020年9月から実施) 	p24
3.9 6.3 6.4 7.3 8.7 8.8 11.5 12.2 12.4 12.5 13.1-13.3	仕入先CSRガイドラインの遵守調査会社割合(仕入高ベース)	単体	2021	80%	<ul style="list-style-type: none"> 「仕入先CSRガイドライン」改訂と、サプライヤーへの展開・自己点検を実施(80%以上に実施。平均遵守率94%) 紛争鉱物調査 コロナ禍における仕入先様との対話と支援 日本商工会議所「地域の中小企業と大企業が取組む『共存共栄』事例20選」に選定 	p25
7.3 12.2 12.4 12.5 13.2 13.3	市場クレーム(リコール)件数	グループ	—	0件	<ul style="list-style-type: none"> リコール件数0件 顧客からの表彰14件(グローバル) START活動による品質向上プロジェクト開始 CDP、EcoVadis評価向上への取り組み 	p26
4.5 4.7 10.2 11.5 17.16 17.17	社会貢献活動実施件数	グループ	2021	100件	<ul style="list-style-type: none"> 各種協賛・寄付の継続的実施 継続的なマスク生産と地域への配布 子供向け学習NPO向け支援 産学官共同の高校生向けSDGs探求学習プログラムへの参加(2021年度) 小川科学技術財団による継続的な研究者支援 社会貢献活動実績97件(グローバル) 	p27
9.5 11.2+個別判断	SDGs関連製品開発件数	グループ	2021	基準策定	<ul style="list-style-type: none"> SDGsに資する新製品開発(e-WAVES等) SDGsに紐づけた研究開発(2021年度) 	p29
3.6	プレス製品に占める超ハイテン製品比率	グループ	2024	25%	<ul style="list-style-type: none"> 構造解析技術の高度化による上流工程からの開発への参画と、売上の増加 	p29
	TPMS製品およびTPMSバルブ販売数	グループ	2025	5年累計6億本	<ul style="list-style-type: none"> アフターマーケット向け製品の上市、二輪車向けTPMSの拡販 	
7.3 9.4 11.2 12.2 12.5 13.2 13.3	電動車向け製品売上比率	グループ	2030	70%	<ul style="list-style-type: none"> FCEV「MIRAI」への製品採用をはじめとする、電動車向け製品拡販 冷間プレスによる超ハイテン製品の売上高拡大(ホットスタンプ工法よりCO₂排出量が少ない) バルブ事業における電動車向け製品開発の加速 	p30
7.2 7.3 13.1 13.2 13.3	CO ₂ 排出量	グループ	2030	50%削減(2019年度比スコープ1.2)	<ul style="list-style-type: none"> 「PACIFIC環境チャレンジ2050」で長期目標策定 CDP評価リーダーシップレベル「A-」、サプライヤーエンゲージメント評価「リーダー・ボード」選定 TCFDへの賛同を表明(2021年5月) 	p35
9.4 12.2 12.4 12.5	廃棄物排出量	グループ	2030	国内60%削減海外30%削減(2019年度比)	<ul style="list-style-type: none"> 「PACIFIC環境チャレンジ2050」で長期目標策定 栗原工場における汚泥のリサイクル化による廃棄物の大幅な削減 	p36
3.9 6.3 6.4	水使用量	グループ	2030	適正利用	<ul style="list-style-type: none"> 「PACIFIC環境チャレンジ2050」で長期目標策定 基礎的なリスク評価の実施と、CDP水への回答 	p36
5.1 8.7 8.8 10.2 10.3	人権調査(SAQ)の実施範囲率(事業所数)	グループ	2021	100%	<ul style="list-style-type: none"> 「人権方針」の策定と従業員への周知 「行動ガイドライン」自己点検による人権調査を実施 階層別教育プログラムへの人権教育の織り込み e-ラーニングの実施 「人権方針」の外国語版の作成とそれによる海外拠点での周知徹底、および関係取引先への展開 	p37
8.5	離職率	単体	2025	1.5%以下	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の意識や満足度の向上を図る取り組みの進捗や課題を把握するため、社内でも実施した各調査の結果分析に向けた準備を実施 	p37
8.8	休業災害度数率	グループ	—	0%	<ul style="list-style-type: none"> 各種安全対策の実施(災害度数率低下) 空調服の導入 照明のLED化の計画的推進 健康宣言(2021年度) 	p38
4.4 8.2	従業員一人当たりの研修時間	単体	2025	30時間/人	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成のベースは「能力×人間力」であると考え、それらをバランスよく習得できる有効的な教育としての新教育プログラムへの全面見直しを考案(2021年度より実施) 	p39
10.2 10.3 5.5 5b	女性管理職比率	単体 グループ	2030	5%以上 14%以上	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョンに関する課題共有と方針(基本的考え方)作成、女性活躍のための目標値の策定 女性採用比率向上への取り組み推進(2021年度) 	p39

■ 取締役の専門性および経験

取締役スキルマトリクス

	氏名	経営・ガバナンス	ものづくり・ひとづくり	開発・技術	財務・会計	法務・リスク管理	国際経験	営業・調達
取締役	小川 信也	●	●		●	●	●	●
	小川 哲史	●	●	●	●		●	●
	粥川 久	●	●	●	●			
	野田 照実	●	●		●		●	●
社外取締役	本島 修	●	●	●		●	●	
	片桐 多恵子	●	●				●	

役員報酬

取締役の報酬等に関する方針、報酬体系等については、取締役報酬の客観性と透明性をより一層高めるため、社外取締役を過半数とする「指名・報酬委員会」における協議を経た上で、取締役会で決定しています。

当社の報酬制度においては、取締役の報酬は、基本報酬(固定額)、業績連動報酬、株式報酬で構成しています。

業績連動報酬については、中長期的な視点を取り入れ、連結経常利益率および連結自己資本利益率を業績連動報酬の指標にしています。

また、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対して譲渡制限付株式付与のための報酬を支給しています。

社外取締役および監査役の報酬は、経営に対する独立性の観点から、基本報酬(固定額)に一本化しています。

内部監査および監査役監査

監査役会は、常勤監査役2名および社外監査役2名の計4名で構成されており、監査役の職務を補助するスタッフとして監査役室を設置しています。

常勤監査役は、内部監査部門から監査報告等を受け、必要に応じて内部監査部門に対し監査方針や重点監査項目等について指示を行っています。社外監査役は、弁護士または公認会計士としての専門性を活かした助言等を取締役会等で行っています。

監査役は、代表取締役、会計監査人および内部監査部門とそれぞれ定期的な会合を持ち、それぞれ経営の現状・会社が対処すべ

き課題等についての意見交換を行い、会計監査の内容についての監査報告を受け、その相当性確認および効率的な内部監査のための情報交換等を実施し、各々連携を図っています。

内部監査部門である監査・業務改善推進室においては、内部業務監査の実施とともに各部門における内部統制の状況を確認し、問題点の指摘・改善勧告を行い、金融商品取引法に係る内部統制監査に万全を期す一方、その他の業務に対しても内部監査範囲の拡充を行うなど内部統制の有効性を図っています。

内部統制システム

当社は、「内部統制システムの基本方針」のもと、国内外の事業体を含むグループ全体で内部統制システムの充実・強化を図っています。具体的には、財務報告の適正性確保のための体制、コンプライアンス体制を含む内部統制システムの構築・運用状況について、各実施部署・事業体等からの報告内容の検証または実地検査を行い、より適正かつ効率的な体制の構築

に努めています(コロナ禍のため、海外事業体はリモートで実施しています)。

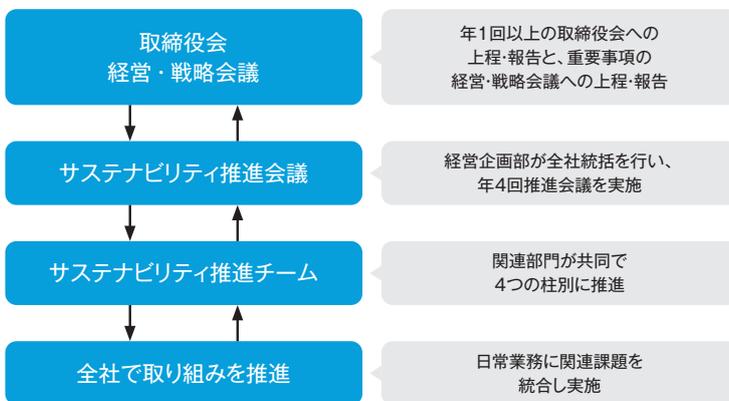
この結果、財務報告に関わる内部統制は有効であると判断し、2021年3月31日を基準日とした内部統制報告書において、監査法人からも適正である旨の無限定適正意見を得ています。

サステナビリティ経営

当社グループは、ステークホルダーへの影響に配慮しながら、長期的な観点で事業運営を行うサステナビリティ経営により、SDGs達成および持続可能な社会への貢献をめざしています。当社およびステークホルダーにとって特に関わりが大きいと思われる15のマテリアリティを特定し、事業活動に統合して取り組むことで、戦略的にサステナビリティ経営を推進していきます。具体的には、特定した4つの柱とそれに紐づくサステナビリティ推進

チームを結成し、15のマテリアリティに対し目標を定めて取り組みを実施、定性・定量評価、情報開示を行います。活動はサステナビリティ推進会議で統括し、年に4回推進会議で進捗や課題の共有と改善を行うとともに、年に1回以上取締役会に報告、重要事項は適宜経営・戦略会議に諮ることで、サステナビリティ課題への取り組みを実効的に推進します。なお、達成状況や事業環境の変化に応じてマテリアリティは適宜見直しを行います。

サステナビリティ経営推進体制



【4本の柱】
15のマテリアリティ



リスクマネジメント

当社グループは、経営を取り巻くリスクが多様化・複雑化する中、リスクマネジメント体制を構築し、リスク低減活動を計画的に実施しています。各部門においてリスクを想定し、可能な限り対策を日常業務に落とし込み、影響を最小化する活動を継続的に行うとともに、日常業務では対策しきれないリスクに対しては、行動計画を策定し、長期的視点から段階的に対策を進めています。これらのリスク

低減活動については、戦略会議等で対策の進捗状況を確認・フォローするなど、全社的な取り組みとして、リスク発生の未然防止やリスク管理レベルの向上を図っています。

また、有価証券報告書の「事業等のリスク」についての記載を見直し、ステークホルダーの皆様に対し、当社グループが想定するリスクについて、広く情報開示を行っています。

情報セキュリティ

当社では、サイバー攻撃の高度化・巧妙化などに備え、グループ全体での情報セキュリティ強化の重要性を充分認識し、システム対策、運用ルールの改善に努めています。また、従業員一人ひとりへの徹底を図るための教育・啓発等も継続的に実施し、意識の向上に取り組んでいます。

新型コロナウイルス対策として、テレワーク環境の構築やWeb会議の活用拡大等を進め、この取り組みについても、適切なセキュリティ対策を講じています。

IT関係国家試験合格者数(単体)

情報セキュリティマネジメント	36名
ITパスポート	185名
初級システム・アドミニストレータ	138名



ステークホルダーとの信頼醸成

太平洋工業グループは、お客様に満足していただける製品・サービスの提供に努めるとともに、お取引先様との強固なパートナーシップを築き、相互信頼に基づく共存共栄をめざしています。



関連性が強いSDGs

企業倫理・コンプライアンス

高い企業倫理の醸成

当社グループは、社会から信頼・共感されるためには、従業員一人ひとりが高い倫理観を持って公正・誠実に行動することが重要と考えています。この考えのもと、2008年の初版発行以降改訂を重ね現在に至る「太平洋工業グループ行動ガイドライン」を全従業員に配布し、意識向上を図っています。海外では、グループ各社が各国・地域の法令・慣習を反映した自国の行動ガイドラインを運用し、各国・地域に適したコンプライアンス活動を行っています。

啓発・教育では、階層別教育、専門教育に加え、身近なテーマを取り上げて解説するメールマガジンを定期配信するなど、従業員に対する各種教育・啓発活動を継続的に実施し、不正・不祥事の未然防止を図っています。

また、当社グループは、「行動ガイドライン」の浸透状況やコンプライアンス上の問題を調査するため、従業員一人ひとりにアンケートを行い、問題の早期解決・再発防止などの改善策を行っています。さらに、アンケートでは吸い上げることができない不正・不祥事を特定し是正するため、E-mail、電話、郵送、文書などで通報、相談

できる内部通報制度を設けています。たとえば「独立相談窓口」を設置し、社外役員・常勤監査役を窓口に通常の指揮系統から独立した通報制度を設けています。コンプライアンス規定においては、通報・相談者の氏名の秘匿性の確保、通報・相談を理由とする不利益な取り扱い禁止などが定められており、安心して利用できる制度となっています。

※2020年度

行動ガイドライン自己点検実施率(国内) KPI	98%
倫理・苦情相談窓口への相談件数(単体)	8件
国内・海外での 重大なコンプライアンス違反件数(グループ)	0件
反競争的行為による 法的措置を受けた件数(グループ) SASB TR-AP-520a.1	0件

腐敗防止

当社グループでは、贈収賄防止基本方針として、「贈収賄・腐敗防止の基本方針」を制定し、業務代行者等の第三者に対するデューデリジェンスの実施など、腐敗防止ルールを整備するとともに、

従業員への啓発・教育を行っています。

また仕入先様に対しても「仕入先CSRガイドライン」を展開し、サプライチェーンにおいても贈収賄・腐敗防止を徹底しています。

BCMの推進

当社グループでは、大規模災害などの緊急事態に備え、人命最優先の考えのもと損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための事業継続計画(BCP)を策定しています。また、全社一斉防災訓練の実施や地域の初期消火競技大会への参加など、防災意識・技術の向上を図る活動を定期的に行い、防災対策の継続的改善(BCM)に取り組んでいます。

新型コロナウイルスへの対策として、マスクの着用、こまめな手指消毒、毎日の検温の実施をはじめ、3密を避けることなどを記した

「新型コロナウイルス感染防止のための行動ガイドライン」を策定し、従業員への啓発を行い、感染防止対策を徹底しています。また、スプリットオペレーションの実施、Web会議などのテレワークの導入・推奨、万が一に備えた各拠点への消毒キットの配備など、集団感染の防止にも注力しています。



土のう訓練

適時適切な情報開示

当社は、透明性の高い企業・財務情報の適時適切な開示とともに、重要情報に該当しない内容についても当社Webサイト等での積極的な開示に努めています。また、アナリスト・機関投資家に対しては、決算発表のタイミングでの決算説明会の開催(テレホンカンファレンス)、個別面談(Web会議)や電話取材の要請にもお応えするなどし、2020年度は84回のミーティングを実施しました。

個人投資家に対しては、株主通信の発行や登録者へのメールマガジンの配信、株主総会の土曜日開催など、多様なIR活動を推進しています。



Web会議での決算発表会見

責任ある調達

公正な取引のために

当社は、仕入先様とともに円滑に事業を推進していくため、経済産業省「取引適正化ガイドライン」を遵守しつつ、良好なパートナーシップに基づいた長期的な共存共栄の実現をめざしています。こうした考えは、「購買基本方針」として明文化し、当社Webサイトで公開しています。

また、当社の主要仕入先様に対しては、「会社方針説明会」を年に2回開催し、方針や事業の課題等を共有するとともに、評価制度を導入し、年に1回優秀な仕入先様を表彰するなど、パートナーシップの強化に努めています。

このような取り組みが評価され、2020年7月に日本商工会議所『地域の中小企業と大企業が取組む「共存共栄」事例20選!』に選定されました。



会社方針説明会

仕入先様との各種取り組み



カーボンニュートラルに関するCSR研究部会

「太平洋グローバル会」は、当社の主要仕入先様36社で構成する団体で、経営基盤の強化、ものづくり力の向上を図ることを目的とし、工場見学会、安全・品質向上活動、各種勉強会などを共同で実施しています。2020年度は、コロナ禍の中、Webを活用した安全・品質の研鑽会を通じ、各社のレベルアップを図りました。今年8月には、CSR研究部会でSDGsやカーボンニュートラルに関する勉強会を実施するとともに、人権尊重と技能実習生に関する適正な雇用についても確認しました。

また、主要仕入先様に対し、訪問・Webでの面談を通じ、さまざまな経営課題と対策状況を共有するとともに、公的な補助金や助成金等の支援情報についても周知に努めています。

CSR調達

当社は、人権・労働慣行、環境、反社会的勢力の排除、腐敗防止などの社会的な課題に対し、サプライチェーン全体でのCSR推進をめざし、「仕入先CSRガイドライン」を策定しています。2020年に改訂を行い、コンプライアンス・腐敗防止、人権・労働、環境、品質・安全性、情報セキュリティ、事業継続、社会貢献など、仕入先様にはより一層の推進活動をお願いしています。

環境物質調査については、JAMA/JAPIA統一データシートによる納入品の物質調査を行っています。

また、「グリーン調達ガイドライン」を発行し、環境に配慮した技術や製品の調達を推進しています。

紛争鉱物問題については、調査ツールとして「責任ある鉱物イニシアティブ(RMI)」の発行する「コンフリクト・ミネラル・レポート・テンプレート(CMRT)」および「コバルト・レポート・テンプレート(CRT)」を使用してサプライチェーンの末端まで遡って調査しています。

「仕入先CSRガイドライン」のさらなる周知と遵守状況の確認を目的に、当社国内調達額全体の80%以上となる仕入先の皆様にに対してアンケートを実施し、平均遵守率は約94%でした。**KPI**

今後は顕在化された各仕入先様の課題点のレベルアップをお願いするとともに、仕入先様とのコミュニケーションを深め、サポートさせていただきながら、継続して責任ある調達網の構築に取り組んでいきます。



仕入先CSRガイドライン



グリーン調達ガイドライン

顧客満足度の向上

世界No.1をめざしたこだわりのものづくりを推進



当社グループは、人づくりこそがものづくりの基盤であると認識し、太平洋工業のものづくりDNAの継承と、さらなる進化に向けた原価低減に取り組んでいます。トヨタ生産方式によるものづくりを推進し、現地・現物・現認で、「カイゼン活動」をグループ全体で実施しています。表彰制度の自主的な導入による品質向上、若い世代への技能

伝承の推進など、各拠点での主体的な取り組みが進んでいます。

昨年は、トヨタ生産方式自主研究会における活動で、主要生産品目のひとつであるオイルパンについて、工程スルーでの改善活動を実施しました。この活動では、徹底した省人と品質改善で原価低減を推進し、将来の生産変動に追従できる少人化ラインを構築しました。

海外でも、日系メーカーのみならず、海外メーカーからも品質や原価、納期などの面で、各国で高い評価を受けています。このように、グローバルでこだわりのものづくりを進めた結果、2020年度はグローバルで14の表彰をお客様から受賞しました。また、今年度は7月時点で12の表彰を受賞しています。

お客様第一、品質第一

当社は、お客様に満足していただける製品を提供するため、後工程に不良品を流さない「自工程完結」を基本とし、設計・生産準備の段階から各工程で品質を造り込み、グローバル基準の品質保証体制の構築に取り組んでいます。

2020年度は、主要顧客からの要請もあり、将来の不具合を未然に防ぐためのグローバルな品質改善活動「START」プロジェクトを開始しました。2020年度は第一回の自主診断を実施、改善点をアクションプログラムとして提出し、改善活動を進めました。

さらに2019年度に引き続き、お客様（エンドユーザー）のニーズと提供価値のギャップを認識し、品質基準の適正化を図るSSA（Smart Standard Activity：品質・性能基準適正化活動）を各事業部門で実施しました。

また、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」は国内全事業所で認証取得し、開発から生産に至るまでの一貫した品質保証体制を強固なものにしています。なお、2020年度のリコール件数（グローバル）は0件です。 KPI SASB TR-AP-250a.1

CSの向上

当社では、営業部や品質保証部がお客様から収集した情報をもとに継続的改善に努めるとともに、お客様からの期待やニーズにお応えするためのCS（Customer Satisfaction）向上に取り組んでいます。当社の新製品・新技術・新工法などをお客様にご紹介する「技術展示会」や「技術プレゼン」等も国内外で実施しています。お客様の関心の高いSDGsやCO₂削減に寄与する製品も

力を入れて提案しています。

なお、お客様からの要請で、CDPのサプライヤープログラムに参加しているほか、グローバルなサプライヤー向けCSR評価機関であるEcoVadisの評価を受けており、2021年ブロンズメダルを取得しました。

お客様からの表彰（2020年度）

国	拠点	表彰者	表彰名	分類
日本	太平洋工業	トヨタ自動車 衣浦工場	SSA推進賞	品質
日本	太平洋工業	経済産業省	グローバルニッチトップ企業100選	総合
日本	太平洋工業	日産自動車 栃木工場	2019 サプライヤーアワード	品質
日本	太平洋工業	日産自動車	優良品質 感謝状	品質
日本	太平洋工業	トヨタ自動車	東大垣工場オイルパン工程スルー改善活動が「トヨタ生産方式自主研究会 発表会社」に選定	原価
日本	太平洋工業	岐阜県・岐阜市（一社）岐阜県発明協会	2020年岐阜県発明くふう展 文部科学大臣賞	総合
日本	太平洋工業	トヨタ自動車	原価改善優良賞	原価

国	拠点	表彰者	表彰名	分類
日本	太平洋工業	トヨタ自動車	品質管理活動 感謝状	品質
台湾	PVT	国瑞汽車	SSA (Smart Standard Activity) 推進優良賞	品質
米国	SPU	American Honda Motor	Supplier Performance Award (2019年サプライヤーパフォーマンス賞)	品質
米国	SPU	General Motors	2019 Supplier Quality Excellence Award (2019年品質優秀賞)	品質
韓国	PVI	General Motors	2019 Supplier Quality Excellence Award (2019年品質優秀賞)	品質
タイ	PIT	DAIHATSU ASIA TRADING (THAILAND)	Cost Performance Award 2019	原価
中国	PTC	广汽豊田汽車	原価努力賞	原価

※PVT…太平洋汽門工業股份有限公司、SPU…Schrader-Bridgeport International, Inc.、PVI…太平洋バルブ工業株式会社、PIT…Pacific Industries (Thailand) Co., Ltd.、PTC…太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司

地域社会の発展

次世代育成

あしたの支援室

子どもたちの学習支援などに取り組む市民団体「あしたの支援室」に計100万円と災害用備蓄食糧を寄付しました。寄付金は、教材や運動用品などの購入に活用いただき、備蓄食糧は食事支援、災害時を想定した食育に役立てていただきます。



SDGs探求学習



SDGsをテーマとした産学官共同の学習プログラム(全3回)に参加し、大垣東高校3年生の皆様と意見交換を行いました。今後も社会課題解決に向けて、地域の皆様と活発に意見交換していきます。

小川科学技術財団

当社の創業者故小川宗一が創設した(公財)小川科学技術財団は、科学技術の振興と地域産業の発展に貢献することを目的に、毎年岐阜県内の大学や高専、高校などの研究者に対し助成金を交付しています。

2020年度は24件の研究に対し、総額1,532万円の助成を行いました。(助成金額累計2億279万円)



生物多様性

ぎふ地球環境塾

住産官学が連携して、地域の小学生とその保護者を対象に、当社社員が講師となって環境問題について講義。温暖化防止のために私たちにできることや、当社の太平洋里山の森活動などについて説明しました。



太平洋里山の森



当社グループは、2009年から岐阜県・大垣市上石津町の「太平洋里山の森」において、従業員とその家族、地域の方とともに環境保全や循環型社会を学ぶさまざまな活動を継続的にを行っています。これまでの活動参加人数累計は3,800名、植樹本数は1,665本となりました。

スポーツ振興支援

ソフトテニス部



男子・女子ともにトップリーグである日本リーグに所属し、全国の大会で活躍しています。また、ボランティアで地域の小中学生への講習会指導を行うなど、スポーツ振興に努めています。

大垣ミナモソフトボールクラブ

大垣ミナモソフトボールクラブは、当社を含む11社の支援企業と自治体等により運営され、日本女子ソフトボールリーグ機構1部リーグに所属しています。また、設立当初から社長が「大垣ミナモソフトボールクラブを育てる会」の会長を務め、クラブの強化と発展に尽力しています。



グローバルでの地域社会貢献

岐阜県へPCR検査カーを寄贈

創業90年記念事業として「移送機能付きPCR検査カー」を岐阜県に寄贈しました。また、世界的な新型コロナウイルス感染拡大時には、グローバルで各地域との連携を図り、マスク等の不足物資の相互支援を行うなど、コロナ禍においても積極的に地域貢献活動を行っています。

また、感染症対策として、当社で生産したマスクを地域や特別支援学校、社会福祉法人に寄贈しています。



岐阜県に寄贈した移送機能付きPCR検査カー



当社で生産したマスクを地域などへ寄贈



米国PMOが高齢者施設や非営利組織にマスクを寄贈



中国CPHが中国湖南省へ除菌ティッシュを寄付したことへのお礼として、湖南省よりマスク8万枚が大垣市に寄贈された

交通安全活動

交通安全活動は、私たち従業員だけでなく、従業員のご家族、特に小学生のお子さんや高齢者の方と一緒に考え、取り組むことが必要になります。(一社)トヨタ・モビリティ基金様からいただいた交通安全テキストを、従業員のお子さん、会社OB、そして各工場近隣の小学校にお配りしました。



寄付活動

台風や水害被災地に対する義援金や、地域の高校・大学の周年事業や地元自治体への寄付など、復興支援や地域社会へ貢献する活動に寄付を行っています。

寄付金(千円)

(年度)

2016	2017	2018	2019	2020
22,000	21,000	12,000	20,000	19,000

海外での社会貢献活動



タイPIT 地元病院にアルコールジェルを寄贈



韓国PAC 重い病と闘う子どもや恵まれない家庭の子どもに対し、寄付や生活用品を寄贈



タイPIT 従業員による地域清掃ボランティア

PIT創業30周年を記念し、現地パートナーとともに救急車を寄贈

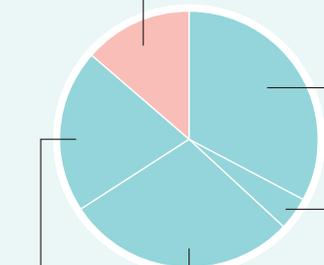
社会貢献活動実施件数

97件 2020年度(グローバル) **KPI**

■ 国内(84件) ■ 国外(13件)

救急車寄贈、
マスク寄付、
アルコールジェル
寄付等
13件

福祉・防犯・緑化
32件



自治会・神社
(地域振興)
20件

教育・文化・芸術・
スポーツ振興
28件

産業振興
4件



製品を通じた社会・顧客課題の解決

太平洋工業グループは、卓越したコア技術や、積み上げられた技能による「ものづくり」の力を通して、社会課題や環境課題の解決に寄与する製品の開発と事業展開を進めていきます。



関連性が強いSDGs

技術開発の考え方

モビリティの大変革時代への突入、サステナビリティ課題の重要性拡大等を背景に、当社の技術開発は、これまでの主力とするモビリティ領域において、LCAやカーボンニュートラルを踏まえた開発の加速、モビリティの在り方の変容を踏まえた製品提案、さらにはコア技術を活かした新領域への挑戦を、社外とも連携しながら進めています。

主に、プレス・樹脂製品事業では、軽量化に寄与する超ハイテン製品やアルミ製品への注力、電動化により相対的に重要度が増す快適性能向上のための樹脂製品開発等を進めています。バルブ製品事業では、Schrader社とのシナジー創出に加え、TPMSの事業領域の拡大に向けた開発、さらには

センシング技術や流体制御技術などのコア技術を活かした電動車向けの製品開発を加速しています。

こうした主力製品への開発投資に加え、長期的な事業領域の拡大を見据え、センシング技術などを活用し、社会課題や顧客課題を先取りした新事業開発にも果敢に挑んでいます。

プレス事業では構造解析技術を高度化し、より上流段階からモビリティ開発に参画し、製造ノウハウの積み上げを図っているほか、樹脂・バルブ・TPMS・新規事業は、独自開発に力を入れており、特許の取得を積極的に進めつつ、社会・顧客価値の創造をめざしています。

持続可能なモビリティ社会と豊かな暮らしへの貢献／モビリティの安全性向上

モビリティの安全性と、燃費向上に寄与するTPMS

当社は、タイヤ内部の空気圧や温度などをモニタリングし、走行中にドライバーに異常を知らせるTPMS(タイヤ空気圧監視システム)を開発・生産する国内唯一の送信機メーカーです。TPMSは、当社創業の製品であるタイヤバルブが発展したものです。TPMSは、タイヤ空気圧を適正に保つことで、事故等を防止し、安全性を向上させるとともに、燃費向上にも貢献する製品として、欧米をはじめ世界各国で装着が法規化されており、当社グループの主力製品として社会に貢献しています。アフターマーケット用や二輪車向けの送信機の展開も進め、さらなる拡大を図っています。



TPMS送信機

TPMS技術を活かした新製品開発で社会に貢献

TPMSのコア技術である無線・センシング機能を応用し、物流・食品・医薬・畜産業界の新たな領域の課題解決をめざして新製品開発を加速しています。

2021年3月に上市したマルチセンシングロガー「e-WAVES」は、圧力・温度など6つのセンサを搭載し、リアルタイムに監視できる製品です。食品のHACCP^{*1}管理や医薬品GDP^{*2}ガイドラインに適應するシステムで、輸送・管理状況の見える化により廃棄ロスの低減にも貢献するなど、お客様とともに社会的課題の解決をめざしています。当製品は、新型コロナウイルスワクチンの輸送・保管温度管理にも採用され、コロナ早期収束に向け貢献しています。

コア技術を活かした社会課題解決型製品開発



*1 HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point) …食品等の事業者が原材料の入荷から出荷・提供までの工程を監視・管理する食品衛生基準
*2 GDP (Good Distribution Practice) …輸送・保管過程における医薬品の品質を確保することを目的とした国際基準

マルチセンシングロガー「e-WAVES」



環境配慮製品の開発

車体の軽量化

車体軽量化は、走行時の燃費向上につながり、CO₂削減を通してカーボンニュートラルに貢献できます。一方で安全性向上のためには車体剛性を高める必要があります。軽量化技術を高め、高強度と軽量化を両立させる超ハイテンのプレス製品の製造に加え、アルミニウムやGFRP*など多彩な材料を加工する技術を培い、軽量化に貢献しています。

* GFRP(Glass Fiber Reinforced Plastics) …ガラス繊維強化樹脂

超ハイテン製品による軽量化の取り組み

車体骨格用プレス製品の薄肉化と高強度化を図り、車体軽量化を通して走行時のCO₂削減に寄与するとともに、LCA*を踏まえたカーボンニュートラルに向け開発・提案を積極的に推進しています。

鋼板を900℃に加熱して加工するホットスタンプ工法は、生産時のCO₂排出量が冷間プレス工法に比べ約8倍(当社試算)となります。これまで培ってきたノウハウや最先端のプレス技術でホットスタンプ工法から冷間プレス工法に置き換える提案を積極的に行っています。

超ハイテン1180MPa材から1470MPa材を使った冷間プレス製品の開発も強化しており、ルーフセンターに初採用されるなど、さらなる高強度・軽量化を推進しています。そのほか、衝突安全性検証のための構造解析を社内内で実施し、コスト低減を含めた最適なボデー構造の提案などを行い、事業領域の拡大をめざしています。

* LCA(ライフサイクルアセスメント)…材料調達から、生産、使用、廃棄まで各段階の環境負荷を考える事



GFRPを採用したマルチ材料軽量アンダーカバーの開発

自動車エンジン等の下に配置されるアンダーカバーは、エンジンの保護や空力性能・防音性能の向上目的で採用されています。車両ごとの使用用途により、その材質は鉄・アルミ・樹脂製などです。

GFRPの軽量性に着目し、鉄とのマルチ材料構造のアンダーカバーを開発、新型ランドクルーザーに採用されました。コストの抑制に加え、従来比5分の1の軽量化と高強度の保持を実現し、LCAでCO₂削減に貢献したことが評価され、2021年にトヨタ自動車・トヨタ車体より「プロジェクト表彰」を受賞しました。



GFRP採用のマルチ材料の軽量アンダーカバー



当社製品が多数採用されたトヨタFCEVの「MIRAI」

電動車向け製品

気候変動対応・カーボンニュートラルを背景に進むHEV、PHEV、BEV、FCEV*等電動車へのシフトを踏まえ、電動車向け製品の開発・販売を加速しています。

プレス製品の軽量化に加え、樹脂製品では、電動化に伴うモーター音などの異音・騒音に対する防音・防振ニーズに対し、発泡ウレタン技術を深化させ新素材の開発、工法開発・製品設計を進めています。

バルブ製品では、新型MIRAIには、安全性を守る重要部品である水素燃料向けリリーフバルブが採用されています。



また、モーターへの移行が進んでいることから、エンジン・ミッションで使用される鍛圧プレス工法を、BEVユニット向け部品に適用し軽量・精密化を進めるとともに、今後拡大が期待されるeアクスル向けにも要素技術開発を進めています。

* HEV…ハイブリッド車、PHEV…プラグインハイブリッド車、BEV…電気自動車、FCEV…燃料電池車

ヒートポンプ・システム用制御バルブの開発

エンジン車では、その排熱を利用して車内を暖房しますが、熱源を持たない電動車では、バッテリー電力の消費を抑え航続距離を延長するため、冷媒と外気の温度差を利用する省エネ技術「ヒートポンプ・エアコン」の採用が増えています。当社は、家電のエアコン用冷媒バルブ開発で培った技術を活かし、日本・米国・フランス各拠点が連携し、システムの効率化に資する電動膨張弁の開発を強化し、カーボンニュートラルへつなげる新製品の柱として取り組みを進めています。



BEV向け電動膨張弁

リサイクル可能な樹脂製品

国内シェア約50%を占める自動車用ホイールキャップ・センターオーナメントは、フィルム加飾技術、インモールド成形技術を用いることでメッキレスを実現し、100%マテリアルリサイクルを可能としています。

2020年度は、インモールドフィルムを使ったモールディング製品で、ヤリスクロスのデザイン性向上に寄与しました。今後も循環型社会に向け、資源の価値を最大化するため、リサイクル可能な製品開発を推進していきます。

100%リサイクル可能な
センターオーナメント



ヤリスクロスに採用されたモールディング製品

KPIおよびモニタリング指標(2020年度)

持続可能なモビリティ社会と豊かな暮らしへの貢献

特許保有数	414件
研究開発費	19.1億円
新規開発テーマ数	56件

環境配慮製品の開発 ※当社試算の参考値

100%リサイクルまたは再利用可能な製品の売上比率 ¹	64.5%	SASB TR-AP-440b.1
リサイクルまたは再生産された原材料の総重量 ²	16,616t (単体)	SASB TR-AP-440b.2
電動車(HEV、PHEV、BEV、FCEV)向け製品売上比率 KPI	21.9%	

¹ 鉄、アルミニウム、リサイクル可能な樹脂等で製造された製品
² 原材料メーカーに確認できたもののみ

モビリティの安全性向上

プレス製品に占める超ハイテン製品比率 KPI	20.6%
TPMS製品およびTPMS/バルブ販売数 KPI	1.06億本

製品使用時のエネルギー削減量 ※当社試算の参考値

グローバル中型車種(10万km走行時/台)	
超ハイテン製品(冷間)の採用による軽量化により	CO ₂ 約27kgの削減



環境負荷の極小化

太平洋工業グループでは、企業理念のひとつに「環境理念」を掲げるとともに、社会から期待される“良い会社”をめざし、環境方針を定めて、事業活動のすべての段階で環境保全に配慮し、行動しています。



	環境理念	地球環境保全に努め、社会から期待される“良い会社”でありつづけます。
	環境方針	PACIFIC環境チャレンジ2050の達成に向けて、全員参加で環境負荷低減活動を加速

PACIFIC環境チャレンジ2050

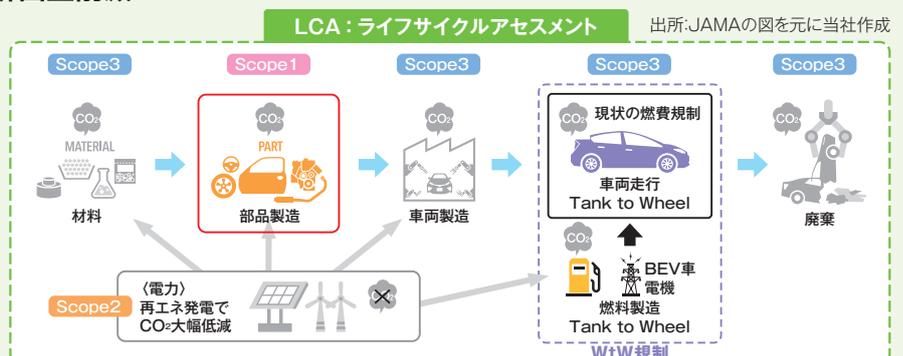
私たちは、地球環境への取り組みは中長期の視野で把握し、行動する必要を認識し、2050年までの方針と目標を定め、挑戦目標として掲げました。

私たちは、地球環境のめぐみをもとにグローバルに事業を行う企業として、将来世代が変わらず自然のめぐみとともに生きていけるように、限りなく地球環境の負荷を下げ、気候変動の緩和と適応に努め、持続可能な社会の実現に向け、グローバルで取り組んでいきます。

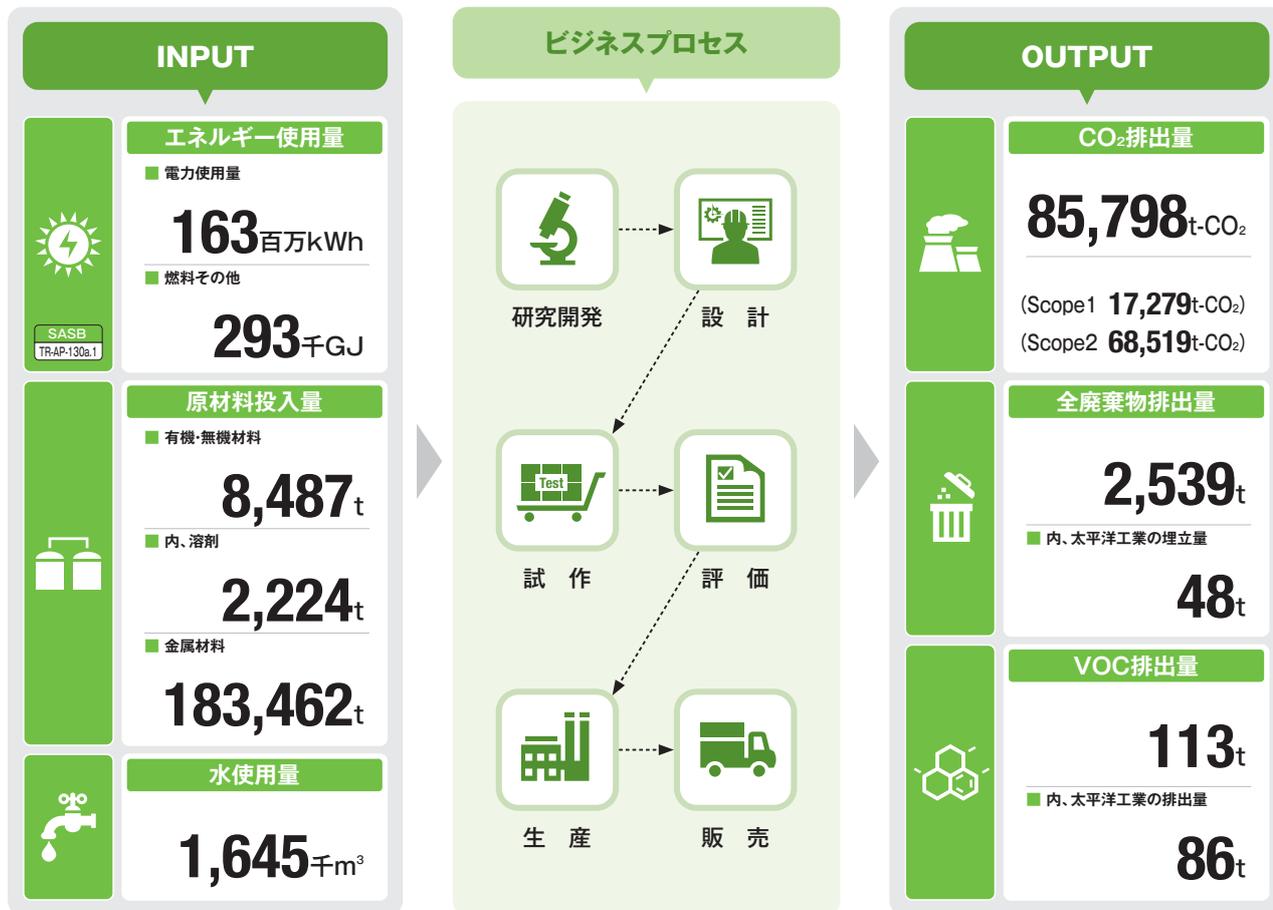
SDGs	マテリアリティ	取り組みの方向性	中長期目標：KPI
 	気候変動の緩和および適応	脱炭素社会の構築に向けたCO ₂ 排出量削減 <ul style="list-style-type: none"> ■ 生産技術開発・設備更新 ■ 生産プロセス改善 ■ 日常改善活動 ■ 再生可能エネルギーの導入 	CO ₂ 排出量削減(スコープ1.2) ■ 2030年目標 ■ 2050年目標 50%削減 ネットゼロ 2019年度比
	持続可能な資源の利用	循環型資源利用を加速することで、持続可能な事業を希求 <ul style="list-style-type: none"> ■ 生産技術開発・設備更新 ■ 日常改善活動 ■ 不良低減活動 ■ マテリアルリサイクル化 	廃棄物排出量削減 ■ 2030年目標 ■ 2050年目標 国内 60% 削減 極小化 海外 30% 削減 2019年度比
	水資源の保全	地域事情に即して水使用量の極小化や水汚染リスクの低減に取り組む <ul style="list-style-type: none"> ■ 生産技術開発・設備更新 ■ 日常水使用量低減活動 ■ 水再利用促進 ■ 表面処理仕様変更 	水使用量削減 ■ 2030年目標 ■ 2050年目標 適正利用 極小化 地域事情に応じた使用

ライフサイクル全体でのCO₂排出量削減

ライフサイクルでのCO₂排出量削減のため、自社での生産時の省エネや再生可能エネルギー導入に加え、顧客や仕入先様とのCO₂削減に向けた協力や、軽量化など製品使用時のCO₂削減など、仕入れ・生産から使用・廃棄までを見据えた取り組みを進めています。



資源の使用量と排出量 (マテリアルバランス)



※グループ(ただし、TSC、PSCを除く)。原材料投入量は、単体数値。

ISO14001の取得状況

当社グループでは、「ISO14001」の認証取得はメーカーとしての必須要件として捉え、2000年からグローバルで環境マネジメントシステム(EMS)の積極的な構築と維持に努めています。認証サイトは、2021年2月にPITで新たに取得し、20拠点中19拠点(国内8サイト、海外11サイト)で、全拠点の95%となりました。



環境コミュニケーション

当社では、各工場の近隣住民や行政担当者を会社に招き、定期的に地域懇談会を開催しています。環境への配慮や安全、サステナビリティに関する取り組みを紹介し、工場内や環境設備を案内しており、2021年9月には東大垣工場で実施しました。また、大学での環境の取り組みについての講演など、次世代教育にも取り組んでいます。



2021年度の環境目標

	取り組みの方向性	目 標
1	CO ₂ 排出量	5% 削減(グローバル)
2	廃棄物発生量	国内 35% 削減 海外 2% 削減
3	水使用量	適正利用(グローバル)

※2019年度比

CO₂排出量削減トピックス

TOPICS

エネルギー転換

ボイラー燃料を重油から都市ガスへ転換

東大垣工場において、蒸気ボイラーを小型貫流型の高効率ボイラーに更新しました。これにより、燃料を重油からCO₂排出量が少ない都市ガスに燃料転換することが可能となり、CO₂排出量の削減ができました。年間でのCO₂排出量削減量は、約680tとなります。



東大垣工場に導入した小型貫流型ボイラー

エネルギー転換

電力受電を特別高圧化

東大垣工場の電力は、電力会社からの高圧受電とディーゼル式自家発電設備による発電電力を使用していました。これを特別高圧受電に切り替えることにより、自家発電設備を計画停止し、発電燃料(重油)の使用を抑制することで、CO₂排出量の削減を図りました。年間でのCO₂排出量削減量は、約1,000tとなります。



東大垣工場の特別高圧受電設備

生産技術

カチオン電着塗装設備のコンパクト化による省エネ

西大垣工場で、プレス品のカチオン電着塗装ラインにおいて、塗装ハンガーの共通化等の改善を進め、2ラインから1ラインへ統合し1ラインを廃止しました。一方、小物部品の組付けから塗装まで一貫生産するカチオン電着塗装設備を新設し、省エネと生産性を向上しました。年間でのCO₂排出量削減量は約320tとなります。



西大垣工場のカチオン電着塗装設備

再エネ

再生可能エネルギーの導入

電気使用量に占める再生可能エネルギーの割合を高めるために、太陽光発電の導入を国内6工場・海外1工場で行っています。2021年度は、東北の栗原工場と台湾PVTに太陽光発電の導入を進めており、再エネ比率は2020年度の1.2%から1.6%に向上させる見込みです。さらに今後再エネ比率を高めるために積極的に導入を進めていきます。

SASB
TR-AP-130a.1



東大垣工場の太陽光パネル

気候変動の緩和および適応

当社は気候変動を最重要課題のひとつとして認識しており、2050年カーボンニュートラル、2030年50%削減(2019年度比・スコープ1・2)を宣言し、グループ全体でCO₂削減に取り組んでいます。また、2021年5月にTCFDに賛同し、気候変動のリスクと機会を把握し、戦略的に取り組んでいます。この報告では、TCFD最終提言に沿って、気候変動への取り組みを整理しました。



ガバナンス

当社は、「気候変動の緩和および適応」を含む、サステナビリティ経営にとって重要な15のマテリアリティを特定し4つのテーマに区分しています。「気候変動の緩和および適応」は安全環境部長がリーダーとなり、経営企画部が協働し、KPIを定めて事業活動に統合しています。マテリアリティの中でも「気候変動の緩和および適応」は最重要課題と認識し、年4回開催されるサステナビリティ推進会議(社長を含む社内取締役が参加)で状況を報告・審議、意思決定を行っているほか、重要課題は個別に毎週開かれる戦略会議に諮っています。また、1年に1回以上、サステナビリティ活動報告および気候変動関連課題のリスク・機会に関する取り組み状況を取締役に諮っています。

リスク管理

気候変動に関する重要性(マテリアリティ)評価は、戦略会議、取締役会議に諮って決定しています。リスクと機会については、サステナビリティ推進会議で特定・評価し、戦略会議に諮ります。カーボンニュートラルや、電動化など既に重大な影響があると認識している課題は、随時戦略会議、取締役会で議論し、戦略への織り込み、対策の立案と実施を行っています。

戦略ならびに指標と目標

	主な「リスクと機会」	戦略	指標と目標
移行 リスク	<ul style="list-style-type: none"> カーボンプライシング 顧客からのCO₂削減要請 内燃機関車向け部品の売上減少 	<ul style="list-style-type: none"> 年次のマイルストーンを定め、カーボンニュートラルへの取り組みを加速。 日常的な省エネ・燃料転換の推進 脱炭素生産モデル工場の計画 再生可能エネルギーの積極導入 設備投資時の投資判断へのICP導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年度までにCO₂排出量50%削減 ・2050年度までにCO₂排出量実質ゼロとする。(PACIFIC 環境チャレンジ2050) *スコープ1+2・2019年度比
物理 リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水リスク ・熱中症リスク ・洪水・濁水などによるサプライチェーンの供給リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・過去に水害があったタイ工場では、排水管径増強などにより排水能力を強化するも、さらにグローバルな水害リスクに対する情報収集と分析を進める。 ・国内主要サプライヤーが岐阜県・愛知県に集中しているため、複数購買体制を整え、水害リスクなどのBCPへの落とし込みを推進。 ・熱中症対策として、エアコンや空調服の積極導入、気情情報の共有などきめ細かい注意喚起を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティの「気候変動適応策」に関連して以下のような取り組みを推進 ・取引先のBCP策定支援 ・地域との災害時の連携推進 ・熱中症対策
機会	<ul style="list-style-type: none"> ・冷間プレスによる超ハイテン製品の供給(LCAでCO₂削減に寄与)等、軽量化製品の売上増加 ・電動車向け製品の売上増加 ・サプライヤーを含むBCPの充実によるレジリエンス(災害耐性)向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的な車の安全・低燃費化ニーズの増大に伴い、超ハイテン製品への需要が増加。特に当社グループの強みである冷間プレスによる超ハイテン製品は、ホットスタンプ方式に比べて生産時のCO₂排出量を約1/8に低減可能(当社試算)なため、戦略的に導入・提案中。 ・急拡大している自動車の電動化への流れを見据え、プレス・樹脂、パルプ・TPMS・鍛圧製品等で、電動車向け製品の開発を強化。 	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティのKPIに以下を設定 ・プレス製品に占める超ハイテン製品比率(2024年度25%) ・電動車向け売上高割合(2030年度70%)

CDP調査で高評価を獲得しました。

気候変動に関する取り組みや情報開示の質を評価する国際NGOであるCDPの調査において、サプライチェーンとして回答し、2020年12月に気候変動に関してリーダーシップレベルの「A-」の評価を受け、2021年2月にはサプライヤーエンゲージメント評価の「リーダーボード」に選出されました。

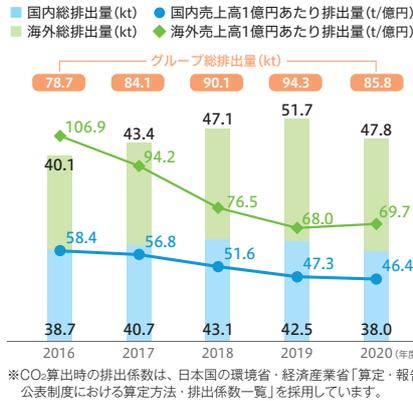


CO₂排出量の削減

当社グループは2015年採択の「パリ協定」、1.5°Cシナリオも見据えつつ、生産技術開発・設備更新、生産プロセス改善、日常改善活動、再生可能エネルギー導入の活動を推進し、エネルギー使用量の低減に取り組んでいます。2020年度は東大垣工場の特別高圧受給電圧化の本格稼働、コンプレッサの効率的な運用等によるCO₂排出量削減に取り組みました。



CO₂排出量の推移 KPI



スコープ3

分類	カテゴリ	CO ₂ 排出量(t-CO ₂) 国内(単体)
上流	1 購入した製品・サービス	460,875
	2 資本財	28,829
	3 スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	6,445
	4 輸送、配送(上流)	6,372
	5 事業から出る廃棄物	470
	6 出張	200
	7 雇用者の通勤	2,410
下流	9 輸送、配送(下流)	8,298
	12 販売した製品の廃棄	1,566
スコープ3		515,465

※スコープ3の算定は、環境省発行の「サブプラチーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.1)」を基に算定しています。

サイト別再生可能エネルギー導入容量

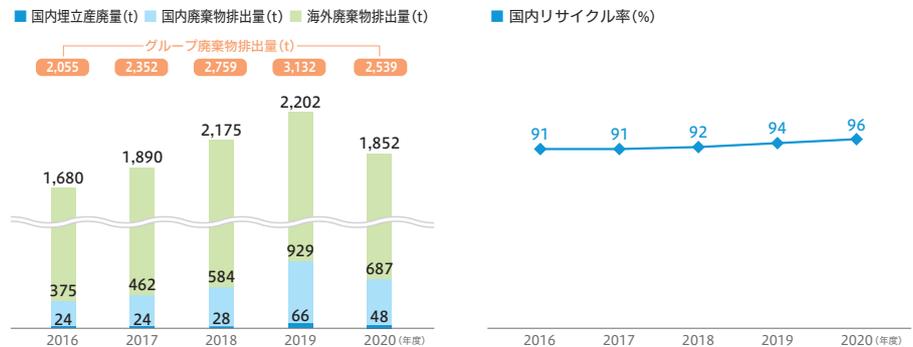
拠点	太陽光発電設置容量(kW)
西大垣工場	200
東大垣工場	500
九州工場	300
北大垣工場	469
美濃工場	100
養老工場	100
国内	1,669
韓国PVI	100
海外	100
グローバル	1,769

持続可能な資源の利用

当社グループでは、製造工程での不良低減活動を通じた廃棄物排出量の削減と、廃ゴムや樹脂などを中心にマテリアルリサイクル化を実施し再資源化に取り組んでいます。2020年度は主に栗原工場での木くずおよび汚泥のマテリアル化と、東大垣工場の廃プラスチックの削減に取り組みました。



廃棄物関連の推移 KPI SASB TR-AP-150a.1



水資源の保全

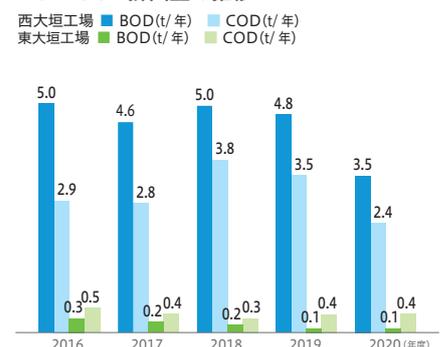
当社グループでは地域事情に即した水使用量の管理・低減を行い、水の循環利用の推進、水資源の有効活用ならびに水資源の保護に取り組んでいます。2020年度はカチオン電着塗装設備の小型化を図り、水使用量を低減しました。引き続き、排水の水質管理や水質保全に努め、源流や流域の生態系の維持など、生物多様性を保全していく活動を推進していきます。



水使用量の推移 KPI



BOD・COD排出量の推移



※グループ排出量は、国内子会社(TSC、PSC)以外の連結グループの数値です。
※計算方法を見直し、一部データを修正しました。



for EMPLOYEES

人財の尊重と活躍

太平洋工業グループは、「人間尊重」を基本に、従業員が心身ともに健康で安心して働ける職場づくりと、働きがいと誇りを持ち、創造力・チャレンジ精神が発揮できる環境・しくみづくりを推進しています。



関連性が強いSDGs

人権の尊重

人権方針の策定

近年、企業の人権課題への取り組みに対し、社会的要請としての重要性が拡大する中、当社グループでも人権課題をサステナビリティ経営の中核課題と捉え、2021年2月に「太平洋工業グループ人権方針」を策定しました。この方針のもとで、全ての従業員がグローバル社会の良識ある一員として、高い倫理観と誠実さをもって行動し、グループ一丸となって人権を尊重する取り組みを推進していきます。

教育

人権方針の策定をふまえ、当社グループにおける人権意識の向上や、人権尊重の企業風土づくりの実践に向け、正しい理解が進むための啓発・教育活動を実施し、社内への浸透を図っています。具体的には、階層別教育プログラムへの人権教育の織り込み、定期的なe-ラーニングの実施の他、方針の外国語版の作成とそれによる海外拠点での周知徹底、および関係取引先への展開などを行っています。また、全従業員に配布される社内報で人権に関する特集記事を作成し、人権の重要性の理解に努めました。



新入社員教育



社内報での人権特集

人権調査実施状況

当社グループは、人権デューデリジェンスのしくみを通じて、人権への負の影響を特定し、その防止、または軽減を図るよう努めています。これには、「行動ガイドライン」および「仕入先CSRガイドライン」の実施状況についての定期的なモニタリングを含みます。2020年度に実施したアンケート調査の結果、国内グループ3社およびお取引先において、人権侵害に該当する重大な事案は発生しなかったことを確認しています。その後、海外事業体においても国内と同様に全社員を対象にしたアンケートを実施し、人権意識向上に向けた取り組みを進めています。

安定した雇用と働きやすい職場

従業員エンゲージメントの向上

当社は、従業員が働きやすく、やりがいを持って職務を遂行することこそ、より新しい価値を創出し続ける原動力となると考えています。そこで、従業員の意識や満足度の向上を図る取り組みの進捗や課題を把握するため、社内でも実施した各種調査の結果を分析し、明るく働きがいのある会社・職場づくりに向けて、経営層と従業員双方でさまざまな課題を共有しながら、エンゲージメント向上のための施策の立案と実践を進めていきます。

ワークライフバランス

当社は、従業員が働きがいや成長を実感しながら、充実した私生活との両立ができるよう、さまざまな施策を実施しています。子育てサポート企業として「くるみん認定」を受けている他、有給休暇の年間12日取得目標の設定と確実な達成に向けた取り組みの他、2019年4月には「勤務間インターバル制度」も導入しました。今後も、育児・介護等との両立支援や休暇を取得しやすく、健康ではつらつと働ける環境・風土の醸成と実現をめざしていきます。

厚生労働省より次世代認定マーク「くるみん」を取得しています。



従業員の安全と健康

安心・安全な職場風土づくり

当社は「安全最優先」を基本とし、健康で安心・安全に働くことができる職場環境の実現に向け、「人づくり」・「設備安全対策」・「環境整備」を主体とした安全管理活動を推進しています。

■ 人づくり

「安全にうるさい会社」を実現するために技能教育の拠点となる学習館を活用し、危険感受性向上の取り組みとして、階層別の安全体感教育・リスクアセスメント教育・KY教育を実施し、危険を見る眼のレベルアップを図っています。また、遠隔地工場でも充実した安全教育を実施できるよう安全道場の設置・拡充を推進しています。

■ 設備安全対策

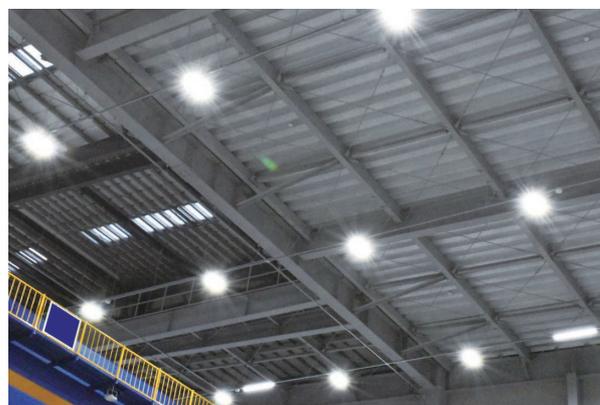
重大災害につながる6つの重点災害撲滅に向けたSTOP6の着眼点を日常活動にも織り込み、活動の定着と継続を図り、優先順位を明確にして対策を進めています。新設設備・ラインの安全化については、工程及び設備設計段階におけるリスク撲滅と導入段階における作業リスクアセスメントにより、安全な職場づくりをめざしています。

■ 環境整備

工場内の環境対策として、空調服の導入、照明のLED化の計画的推進により、働きやすい環境づくりに努めています。LEDについては、従来比で平均照度140%向上し、作業環境が向上しているほか、2021年6月末時点で、国内全工場の床面積に対し55%設置完了となっており、CO₂も年間1,336t削減(累計)しています。



安全道場の教育風景



照明のLED化により作業環境を改善

健康経営への取り組み

当社は、2005年より「ワークライフバランス」への取り組みを開始し、2006年に岐阜労働局が推進する「はつらつ職場づくり宣言」事業場として初登録以来、具体的かつ継続的に従業員の心と体の健康推進を行ってきました。昨今、少子高齢化や健康志向を背景に、健康経営の重要性が高まっており、当社も人財の活躍の基盤としての従業員の健康を重視し、「太平洋工業グループ健康宣言」として、2021年9月に改めてその姿勢を明文化しました。健康経営のサイクルを回すことで、従業員の健康という社会価値を高めるとともに、価値創造力の向上につなげていきます。

《 太平洋工業グループ 健康宣言 》

当社は、社員の健康と安全を“ものづくり”の原点と考え、会社と社員の持続的成長のために、社員とご家族の心身の健康維持・増進と働きやすい職場環境づくりに取り組みます。ブランドスローガンにある「思いをこめて、あしたをつくる」ために、新しい発想や挑戦を大切に、仕事と生活の調和が実感でき、健全でいきいきと働ける会社づくりに努めることを宣言します。

2021年9月

太平洋工業株式会社
代表取締役社長

小川信也

活動状況・目標

(年度・単体)

項目	2018	2019	2020	2021(目標)
健康診断実施率	100%	100%	100%	100%
有所見者の再検査実施率	85.3%	82.6%	77.0%	85%
ストレスチェック実施率	98.9%	97.2%	98.9%	100%

人財育成と挑戦できる風土の醸成

人財教育の基本的な考え方・方針

当社では、経営戦略の実現を前提に、中長期的な人財育成課題である「若手層の底上げ」と「リーダー層の早期育成」を見据え、能力・スキルの向上に資する教育のみならず、人財育成のベースは「能力×人間力」であると考え、それらをバランスよく習得できる有効な教育を適量・適時実施します。

階層別教育の強化

2021年4月に新教育プログラムへの全面見直しを行い、人が育つ効果的な教育体系に再構築しました。スタッフに対しては、監督職向け教育の拡充、若年層への問題解決教育、TPS(トヨタ生産方式)教育の導入を、技能職には、安全・品質・生産性についての教育の体系化および人間力向上を図る教育を新たにプログラムに織り込みました。

仕事のやり方改善

従来の仕事のやり方にとらわれず、社員一人ひとりが改善を繰り返すことで、仕事の生産性を向上させ、結果的に私生活も充実させるという考え方のもと、当社では「仕事のやり方改善」を継続的に推進しています。



管理職研修



TPS教育

ダイバーシティ&インクルージョン

方針と取り組み

当社は、個性や強み・弱み、健康状態、性格、信条、性的指向などを含め、個々人の内部属性に応じて包摂的(インクルーシブ)に能力が発揮できる環境・風土を整えることで、職場の活性化や、イノベーションへの寄与、離職率の低下につながると考えています。そのため、経営戦略のひとつとして、ダイバーシティ(多様性)&インクルージョン(包括・受容性)を尊重し、社内においてクロスファンクショナルでさまざまな取り組みを推進しています。

女性の活躍推進

女性のさらなる活躍は、企業の持続的な成長と企業競争力の強化に不可欠であると考え、男女問わず能力のある人財の採用、多様な働き方を選択できる職場環境づくり、個々の成長に必要なキャリア教育などを推進しています。大卒の女子採用比率については、毎年10%以上となるよう取り組んでいます。グループ全体における女性管理職比率は、2030年度までに14%以上となることを目標としています。



労働組合との対話

労使間の対話状況

当社と「太平洋工業労働組合」は、互いの立場や考え方の違いを尊重するとともに、相互信頼による会社の持続的な発展をめざし、健全な労使関係の維持・強化に努めています。毎月1回労使懇談会・

労使協議会を開催し、雇用の安定や労働条件、安全衛生、生産・販売活動などの課題に対する議論の場を持ち、意思の疎通を図っています。

	範囲	2016	2017	2018	2019	2020(年度)
基本データ						
従業員数(正規)(名)	グループ	3,511	3,622	4,390	4,806	4,797
男性(名)	グループ	—	—	—	—	3,796
女性(名)	グループ	—	—	—	—	1,001
非正規(名)	グループ	549	732	1,148	1,193	970
地域別						
日本(名)	グループ	—	—	—	2,016	2,075
欧米(名)	グループ	—	—	—	1,566	1,529
アジア(名)	グループ	—	—	—	1,234	1,193
平均年齢(歳)	単体	—	—	40.2	39.9	40.2
男性(歳)	単体	—	—	40.1	39.7	39.8
女性(歳)	単体	—	—	41.7	42.1	43.9
平均勤続年数(年)	単体	—	—	14.4	13.8	13.8
男性(年)	単体	—	—	14.2	13.6	13.4
女性(年)	単体	—	—	16.5	16.4	17.8
人権の尊重						
人権調査(SAQ)の実施範囲率(事業所数)(%) KPI	グループ	—	—	—	—	40.9
人権教育実施受講者比率(%)	単体	—	—	—	—	98
安定した雇用と働きやすい職場						
離職率(%) ^{*1*} KPI	単体	1.1	1.8	2.0	2.2	2.1
育休取得者数:男性(名)	単体	1	2	3	1	7
女性(名)	単体	9	6	8	7	5
女性育児休暇取得・復帰率(%)	単体	100	100	100	100	100
社員1人あたりの年間有休取得目標達成率(%) ^{*2}	単体	100	78.3	95.8	98.4	99.3
社員1人あたりの月間残業時間(時間)	単体	32.6	34.2	35.3	32.8	20.9
医療保険に加入している従業員数(名)	グループ	—	—	—	—	4,651
従業員持株会に加入している従業員数(名)	グループ	—	—	—	—	1,531
フレックスタイム制を利用している従業員数(名)	グループ	—	—	—	—	858
従業員の安全と健康						
休業災害度数率(%) ^{*3*} KPI	グループ	0.69	0.41	0.57	0.49	0.35
	単体	0	0.45	0.81	0.73	0.40
	全国製造業	1.15	1.02	1.2	1.2	1.21
休業災害強度率(%) ^{*4*} KPI	全国輸送用 機械器具製造業	0.39	0.43	0.54	0.5	0.48
	グループ	0.01	0.02	0.04	0.01	0.00
	単体	0	0.04	0.06	0.01	0.01
休業災害強度率(%) ^{*4*} KPI	全国製造業	0.07	0.08	0.10	0.10	0.10
	全国輸送用 機械器具製造業	0.05	0.03	0.05	0.04	0.04
	単体	—	—	—	—	7
メンタルヘルス休職者数(名)	単体	—	—	—	—	7
人材育成と挑戦できる風土の醸成						
一人当たり研修時間数(時間) ^{*7} KPI	単体	—	—	—	—	23.9
定期的な業務とキャリア開発に関する考課を受けた従業員比率(%)	単体	—	—	—	—	98.7
キャリアまたはスキルに関する研修を受けた従業員比率(%)	単体	—	—	—	—	42
ダイバーシティ&インクルージョン						
女性管理職比率(%) ^{*8} KPI	単体	2.3	2.3	3.1	3.0	3.1
	グループ ^{*9}	6.8	7	7	9.6	10.3
事務・技術職における女性監督職比率(%) ^{*8}	単体	15.6	12.3	11.2	11.1	11.5
	グループ ^{*9}	20.9	20.1	19.2	19.8	22.6
外国人管理職比率(%)	単体	—	—	—	—	0
	グループ	—	—	—	—	46.5
中途採用者管理職比率(%)	単体	—	—	—	—	20.9
	グループ	—	—	—	—	58.8
障がい者雇用比率(%)	単体 ^{*10}	2.03	2.27	2.32	2.10	2.16
	グループ	—	—	—	—	—
高齢者再雇用在籍者数(名)	単体	64	66	82	93	105
その他						
労働組合加入従業員比率(%)	単体	—	—	—	—	86
	グループ	—	—	—	—	47

注記:

*1 自己都合退職者。定年除く。正社員。

*2 年間取得目標12日

*3 労働災害による死者数(休業災害)÷延べ実労働時間数×1,000,000

*4 臨時、派遣社員含む

*5 出典：厚生労働省「労働災害動向調査(暦年)」

*6 延べ労働損失日数÷延べ実労働時間数×1,000

*7 OJT含まず

*8 PATは2018年度、SPF・SPUIは2019年度より含む

*9 計算方法を直し、一部データを修正しました。

連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

	百万円	千米ドル	
	2019	2020	2020(年度)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	18,315	28,332	255,915
受取手形及び売掛金	24,452	24,027	217,031
商品及び製品	6,522	6,969	62,952
仕掛品	4,638	4,383	39,595
原材料及び貯蔵品	3,829	4,148	37,475
未収入金	2,701	3,113	28,121
その他	673	614	5,547
貸倒引当金	△ 74	△ 133	△ 1,201
流動資産合計	61,060	71,456	645,437
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	26,155	28,781	259,972
機械装置及び運搬具	41,729	48,227	435,619
工具・器具・備品	5,499	5,816	52,542
土地	9,884	10,089	91,138
リース資産	1,219	1,104	9,978
建設仮勘定	13,873	7,963	71,927
有形固定資産合計	98,361	101,983	921,178
無形固定資産合計			
13,682	12,640	114,180	
投資その他の資産			
投資有価証券	25,796	32,497	293,533
長期貸付金	59	60	549
繰延税金資産	248	259	2,345
退職給付に係る資産	4,251	5,903	53,327
その他	822	732	6,618
貸倒引当金	△ 3	△ 3	△ 32
投資その他の資産合計	31,175	39,450	356,342
固定資産合計	143,219	154,075	1,391,701
資産合計	204,280	225,531	2,037,139

	百万円	千米ドル	
	2019	2020	2020(年度)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	10,876	12,005	108,440
電子記録債務	7,017	7,566	68,349
短期借入金	4,720	4,188	37,835
1年内返済予定の長期借入金	6,450	9,614	86,840
未払金	4,457	5,057	45,678
未払費用	2,307	2,502	22,605
未払法人税等	583	2,404	21,715
未払消費税等	126	679	6,134
預り金	642	172	1,560
賞与引当金	1,563	1,536	13,877
役員賞与引当金	57	—	—
設備関係支払手形	94	19	175
その他	3,910	2,127	19,218
流動負債合計	42,807	47,874	432,431
固定負債			
長期借入金	52,471	52,480	474,038
繰延税金負債	8,126	10,388	93,835
役員退職慰労引当金	184	161	1,458
退職給付に係る負債	682	716	6,471
その他	1,586	1,401	12,659
固定負債合計	63,050	65,148	588,463
負債合計	105,858	113,023	1,020,894
純資産の部			
株主資本			
資本金	7,316	7,316	66,091
資本剰余金	7,705	7,643	69,042
利益剰余金	73,443	79,964	722,286
自己株式	△ 246	△ 224	△ 2,031
株主資本合計	88,220	94,700	855,388
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	10,653	14,893	134,526
為替換算調整勘定	△ 1,139	1,135	10,252
退職給付に係る調整累計額	△ 176	985	8,902
その他の包括利益累計額合計	9,337	17,013	153,680
新株予約権	184	141	1,280
非支配株主持分	680	652	5,894
純資産合計	98,422	112,508	1,016,244
負債純資産合計	204,280	225,531	2,037,139

連結貸借対照表の米ドル建表示金額は、2021年3月31日現在の為替レートである1米ドル=110.71円を用いて、円貨額を換算したものです。

連結財務諸表(要約)／株式情報

連結損益計算書

	百万円	千ドル	
	2019	2020	2020(年度)
売上高	165,969	150,408	1,419,748
売上原価	142,533	129,280	1,220,317
売上総利益	23,436	21,127	199,430
販売費及び一般管理費	12,924	12,152	114,714
営業利益	10,511	8,974	84,716
営業外収益			
受取利息	87	36	349
受取配当金	639	625	5,906
持分法による投資利益	345	772	7,289
為替差益	-	627	5,918
その他	513	603	5,693
営業外収益合計	1,586	2,665	25,157
営業外費用			
支払利息	321	365	3,453
為替差損	568	-	-
その他	77	55	524
営業外費用合計	967	421	3,978
経常利益	11,130	11,218	105,895
特別損失			
固定資産除売却損	248	162	1,537
減損損失	1,334	-	-
和解金	-	802	7,576
特別損失合計	1,583	965	9,113
税金等調整前当期純利益	9,546	10,253	96,781
法人税、住民税及び事業税	1,822	2,326	21,956
法人税等調整額	636	△ 52	△ 494
法人税等合計	2,458	2,273	21,461
当期純利益	7,088	7,979	75,319
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 168	△ 3	△ 32
親会社株主に帰属する当期純利益	7,256	7,982	75,352

連結包括利益計算書

	百万円	千ドル	
	2019	2020	2020(年度)
当期純利益	7,088	7,979	75,319
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△ 847	4,180	37,760
為替換算調整勘定	△ 2,208	2,381	21,509
退職給付に係る調整額	△ 607	1,161	10,495
持分法適用会社に対する持分相当額	40	△ 9	△ 88
その他の包括利益合計	△ 3,622	7,713	69,677
包括利益	3,465	15,693	144,996
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	3,666	15,659	144,680
非支配株主に係る包括利益	△ 201	33	316

連結損益計算書および連結包括利益計算書の米ドル建表示金額は、2020年度期中平均為替レートである1米ドル＝105.94円を用いて、円貨額を換算したものです。

株式の状況

(2021年3月末)

発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	61,312,896株
株主数	4,254名

大株主の状況

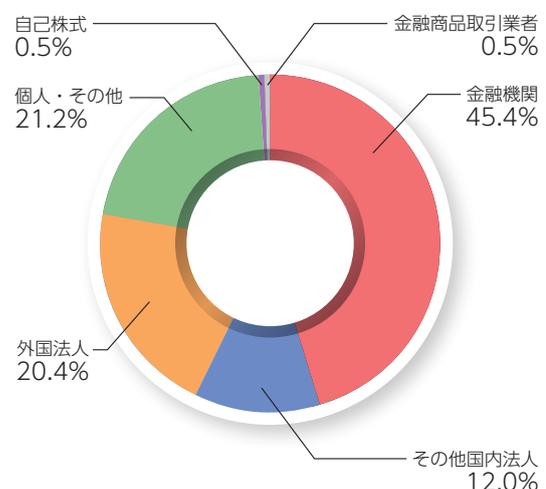
(2021年3月末)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,640	9.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,589	5.88
株式会社三菱UFJ銀行	2,679	4.39
株式会社大垣共立銀行	2,671	4.38
株式会社十六銀行	2,619	4.29
日本生命保険相互会社	2,359	3.86
第一生命保険株式会社	2,349	3.85
太平洋工業取引先持株会	2,084	3.41
PECホールディングス株式会社	1,987	3.25
岐建株式会社	1,891	3.10

(注) 持株比率は自己株式(348,993株)を控除し、小数点以下第3位を切り捨てております。

所有者別分布状況

(2021年3月末)



主要経営指標サマリー

会計年度

						百万円	千米ドル
	2015	2016	2017	2018	2019	2020(年度)	2020(年度)
売上高*1	106,886	103,669	117,758	145,030	165,969	150,408	1,419,748
営業利益*1	7,869	8,662	8,063	10,307	10,511	8,974	84,716
売上高営業利益率(%)	7.4	8.4	6.8	7.1	6.3	6.0	6.0
経常利益*1	9,013	9,957	9,485	11,767	11,130	11,218	105,895
売上高経常利益率(%)	8.4	9.6	8.1	8.1	6.7	7.5	7.5
親会社株主に帰属する当期純利益*1	7,114	7,524	7,393	8,730	7,256	7,982	75,352
売上高当期純利益率(%)	6.7	7.3	6.3	6.0	4.4	5.3	5.3
EBITDA*1*2	17,095	18,557	19,407	25,200	26,355	26,113	246,492
設備投資額	11,988	16,633	20,832	21,970	23,451	16,244	146,734
減価償却費*1	8,003	8,414	9,919	12,704	14,192	14,565	137,492
研究開発費*1	943	1,004	1,112	1,478	1,943	1,911	18,044

会計年度末

						百万円	千米ドル
	2015	2016	2017	2018	2019	2020(年度)	2020(年度)
総資産	129,954	140,869	158,858	203,831	204,280	225,531	2,037,139
純資産	73,244	84,266	91,913	97,075	98,422	112,508	1,016,244
自己資本比率(%)	55.7	59.2	57.2	47.0	47.8	49.5	49.5

キャッシュ・フロー

						百万円	千米ドル
	2015	2016	2017	2018	2019	2020(年度)	2020(年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー*1	15,211	14,381	17,944	18,941	21,190	26,988	254,753
投資活動によるキャッシュ・フロー*1	△12,754	△16,420	△22,229	△40,595	△24,270	△18,509	△174,717
財務活動によるキャッシュ・フロー*1	△236	246	5,239	29,231	90	808	7,632
フリー・キャッシュ・フロー ¹⁾	2,456	△2,039	△4,284	△21,653	△3,080	8,479	80,036

1株当たりデータ

						円	ドル
	2015	2016	2017	2018	2019	2020(年度)	2020(年度)
純資産(BPS)	1,339.62	1,404.98	1,508.95	1,590.09	1,614.01	1,846.06	16.67
純利益(EPS)*1	132.42	138.08	123.53	144.80	120.12	131.95	1.24
配当金	26.00	28.00	28.00	33.00	30.00	33.0	0.29

主要経営指標

	2015	2016	2017	2018	2019	2020(年度)
総資産回転率(%)	0.81	0.77	0.78	0.80	0.81	0.70
ROA(総資産営業利益率)(%)*2	6.0	6.4	5.4	5.7	5.2	4.2
ROE(自己資本当期純利益率)(%)*2	9.7	9.7	8.5	9.3	7.5	7.6

ESGデータ

	2016	2017	2018	2019	2020(年度)
CO ₂ 排出量 (kt)*3*5	79	84	90	94	86
廃棄物排出量 (t)*3*5	2,055	2,352	2,759	3,132	2,539
水使用量 (㎥)*3	1,583	1,716	1,756	1,744	1,645
女性管理職比率**4*5	6.8	7.0	7.0	9.6	10.3
休業災害度数率(%)*5	0.69	0.47	0.57	0.49	0.35
従業員数	3,511	3,622	4,390	4,806	4,797

注記:

*1 米ドル建表示金額は、2021年3月31日現在の為替レートである1米ドル=110.71円を用いて、円貨額を換算したものです。

但し、*1のついたものについては、2020年度期中平均為替レートである1米ドル=105.94円を用いて、円貨額換算したものです。

*2 各種指標の計算方法

EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費(のれん償却費含む)+減損損失 ROA = 営業利益 ÷ ((前期末総資産+当期末総資産) ÷ 2)

ROE = 当期純利益 ÷ ((前期末自己資本+当期末自己資本) ÷ 2)

*3 CO₂排出量、廃棄物排出量、水使用量の数値は、国内子会社を除く連結グループを対象としています。

*4 PATは2018年度、SPF・SPUIは2019年度より対象としています。

*5 計算方法を見直し、一部データを修正しました。

第三者意見

今年のレポートでは、サステナビリティ経営を推進することが、トップメッセージをはじめ全体を通じてしっかりと示されており、SDGs(持続可能な開発目標)も踏まえ、取り組むべき重要課題が15の「マテリアリティ」として定められています。マテリアリティ毎に目的(ありたい姿)と主な取り組み、KPI、実績が一覧表でまとめられ、レポートの後半ではさらに詳細が報告され、サステナビリティ経営推進への真摯な姿勢と意気込みが感じられます。

15のマテリアリティへの取り組みの中でも、太平洋工業がこれまで大切に培ってきた思いや強みが活かされている代表的な取り組みを4つ挙げたいと思います。

1つ目は「持続可能なモビリティ社会と豊かな暮らしへの貢献」です。これまでも高い技術力を活かし、CSRを実現する製品開発に取り組まれてきました。例えば、安全確保のためタイヤの空気圧を監視するTPMSや、自動車の軽量化によりCO₂排出削減に寄与する超ハイテン製品などです。こうした技術を活かして開発される製品の対象が自動車に限らず他の分野にも広がっていることが、新製品「e-WAVES」の開発からうかがえます。

2つ目は「責任ある調達」です。人権や環境等サステナビリティ課題に、自社だけでなく、サプライチェーン全体で取り組むことを目的(ありたい姿)に掲げ、2020年の実績として仕入れ先CSRガイドラインの見直しとサプライヤーへの展開、自己点検の実施が報告されています。これまでも購買方針を明示し、公正な取引に努めるとともに、一緒に事業に取り組むことで取引先と堅固な信頼関係を築かれてきました。そうした信頼関係を基にした「責任ある調達」への取り組みは、トップ対談で日本政策投資銀行の竹ヶ原様が指摘されているように、今後さらに求められるでしょう。

株式会社 OKB総研

社長 青木 義実



株式会社 OKB総研

大垣共立銀行のシンクタンクとして、銀行と一体となり、地域の産業・経済および暮らしと文化などについての調査・研究を通じて、産業の振興、企業の発展、および地域の皆様のくらしと文化の向上をめざしている。

3つ目は「人権の尊重」です。今後、注目が集まる課題の1つであり、2020年10月に国は『「ビジネスと人権」に関する行動計画』を定め、この分野における取り組みを企業に促す施策を次々に実施しています。そうした動きをいち早く取り入れられたのは、これまでも企業理念の一つに「人間尊重」を掲げ、人財として社員を大切にしてきたからこそだと思います。

4つ目は「気候変動の緩和および適応」です。これまでも企業理念の一つとして地球環境保全を掲げ、CO₂排出削減や化学物質の排出削減等に取り組まれてきました。今年、マテリアリティ「気候変動の緩和および適応」の取り組みとしてTCFDに賛同し、気候変動のリスクと機会を把握し、事業戦略にどのように織り込むかについての情報開示に取り組んでいます。今後、事業戦略の一環として環境への取り組みが一層進められることを期待したいと思います。

以上、4つのマテリアリティへの取り組みに対して、太平洋工業がこれまで大切に培ったものが活かされていることを実感します。さらに、太平洋工業が大切にされてきたもの。それはグローバルに事業を展開しながら、各地域(ローカル)での事業活動を大切にしてきた「グローバル」という想いです。

「グローバル」の思いを大切にされながら、2030年一創業100周年でありSDGsの目標年に向けて一層サステナビリティ経営が進むことを期待します。

【 第三者意見を受けて 】

貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。当社グループでは、マテリアリティの目的やKPIを明確にし、クロスファンクションによる取り組みを推進しています。

自動車業界では、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、LCAでCO₂を削減することが求められており、国内外の太平洋工業グループならびにサプライチェーン全体で、脱炭素に向けた取り組みを強化していく所存です。

また、自動車の軽量化や電動化に向けた開発、コア技術を活かしたセンシングデバイス製品の開発にも注力し、持続可能なモビリティ社会と豊かな暮らしに貢献してまいります。

今後も、社会から信頼され必要とされる企業であり続けるため、社会課題の解決に取り組むとともに、サステナビリティ経営を推進し、新しい価値を創造してまいります。



代表取締役副社長

小川 哲史

「あした」のために、 「自然」とともに。



これらの絵は、太平洋工業グループ従業員の子どもたちが環境をテーマに描いたポスターです。

かけがえのない地球を守るために何ができるか・・・

私たち一人ひとりの「今」の行動が、

子どもたちの「あした」をつくっています。

子どもたちが絵に込めた心からのメッセージを感じとっていただければ幸いです。

PACIFIC 太平洋工業株式会社

〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町100番地
TEL : 0584-91-1111 (大代表) FAX : 0584-92-1804

<https://www.pacific-ind.co.jp/>



このサステナビリティレポートには、森林に配慮して適切に管理された森林認証用紙 (FSC® 認証用紙)、有害な VOC (揮発性有機化合物) 成分が含まれていない植物油インキ、印刷時に浸し水を使用せず同じく VOC を大幅に低減する水なし印刷が採用されています。